

令和 2 年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員



3川監第411号  
令和3年8月19日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	寺岡章二
同	植村京子
同	浅野文直
同	山田晴彦

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の結果	8
	各会計の決算概要	10
	病院事業会計	
1	業務実績	18
2	予算執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	31
6	むすび	33
	下水道事業会計	
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	経営成績	37
4	財政状態	41
5	キャッシュ・フローの状況	43
6	むすび	45
	水道事業会計	
1	業務実績	46
2	予算執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	むすび	57
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	58

2	予算執行状況	59
3	経営成績	61
4	財政状態	65
5	キャッシュ・フローの状況	67
6	むすび	69
自動車運送事業会計		
1	業務実績	70
2	予算執行状況	71
3	経営成績	73
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フローの状況	79
6	むすび	81

**(審査資料)**

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	101
水道事業会計審査資料	107
工業用水道事業会計審査資料	113
自動車運送事業会計審査資料	119

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

# 令和2年度川崎市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度川崎市病院事業会計決算  
令和2年度川崎市下水道事業会計決算  
令和2年度川崎市水道事業会計決算  
令和2年度川崎市工業用水道事業会計決算  
令和2年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から同年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書類と会計帳票等証書類との照合等を行うほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

- (1) 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況は良好か。

#### (2) 予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算が適正かつ効率的に執行されているか。

#### (3) 経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (4) 財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。





## 各会計の決算概要

### (1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

#### 第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営業収益	25,301,490	33,315,011	28,733,556	6,965,753	6,193,801	100,509,612
営業費用	31,480,091	34,870,618	27,988,692	6,457,288	9,071,436	109,868,127
<b>営業損益</b>	<b>△ 6,178,600</b>	<b>△ 1,555,607</b>	<b>744,863</b>	<b>508,464</b>	<b>△ 2,877,634</b>	<b>△ 9,358,514</b>
前年度営業損益	△ 3,843,603	41,313	962,260	657,851	△ 1,471,032	△ 3,653,211
営業外収益	6,429,141	8,758,603	3,296,764	173,983	1,259,569	19,918,062
営業外費用	1,886,359	3,184,903	892,215	111,461	80,791	6,155,730
<b>経常損益</b>	<b>△ 1,635,818</b>	<b>4,018,093</b>	<b>3,149,413</b>	<b>570,987</b>	<b>△ 1,698,857</b>	<b>4,403,817</b>
前年度経常損益	37,165	4,499,196	3,228,789	708,365	△ 258,400	8,215,115
特別利益	5,130,328	78,144	3,972	197	2,953	5,215,595
特別損失	229,223	77	87,611	—	1,019	317,932
総収益	36,860,960	42,151,759	32,034,292	7,139,934	7,456,323	125,643,270
総費用	33,595,674	38,055,599	28,968,519	6,568,749	9,153,247	116,341,790
<b>純損益</b>	<b>3,265,285</b>	<b>4,096,160</b>	<b>3,065,773</b>	<b>571,184</b>	<b>△ 1,696,923</b>	<b>9,301,480</b>
前年度純損益	444,727	4,545,303	3,230,168	765,595	△ 256,810	8,728,984
前年度比較	2,820,558	△ 449,142	△ 164,394	△ 194,411	△ 1,440,113	572,496
繰越利益剰余金 △ 繰越欠損金	△ 25,540,179	—	—	—	△ 1,783,464	△ 27,323,643
その他未処分 利益剰余金変動額 <sup>1</sup>	—	4,042,717	3,230,168	686,879	—	7,959,765
<b>未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金</b>	<b>△ 22,274,894</b>	<b>8,138,877</b>	<b>6,295,941</b>	<b>1,258,064</b>	<b>△ 3,480,387</b>	<b>△ 10,062,397</b>

#### ア 損益

病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。一方、自動車運送事業会計は、前年度に引き続き純損失を計上している。

企業会計全体では93億148万円の純利益となっており、前年度の87億2,898万円の純利益から5億7,249万円増加している。

#### イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

## ウ 各会計の損益の特徴

**病院事業会計**は32億6,528万円の純利益で、**3年連続の純利益**を計上している。給与費の増などにより総費用が増加したものの、令和2年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の増などにより総収益が増加したため、利益は前年度に比べ大幅に増加している。

**下水道事業会計**は40億9,616万円の純利益で、**6年連続の純利益**を計上している。長期前受金戻入の増などにより総収益が増加したものの、減価償却費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**水道事業会計**は30億6,577万円の純利益で、**3年連続の純利益**を計上している。他会計補助金の減などにより総収益が減少するとともに、減価償却費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**工業用水道事業会計**は5億7,118万円の純利益で、**6年連続の純利益**を計上している。その他特別利益の減などにより総収益が減少するとともに、資産減耗費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**自動車運送事業会計**は16億9,692万円の純損失で、**2年連続の純損失**を計上している。経費の減などにより総費用が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収益の減などにより総収益が減少したため、損失は前年度に比べ大幅に増加している。

最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

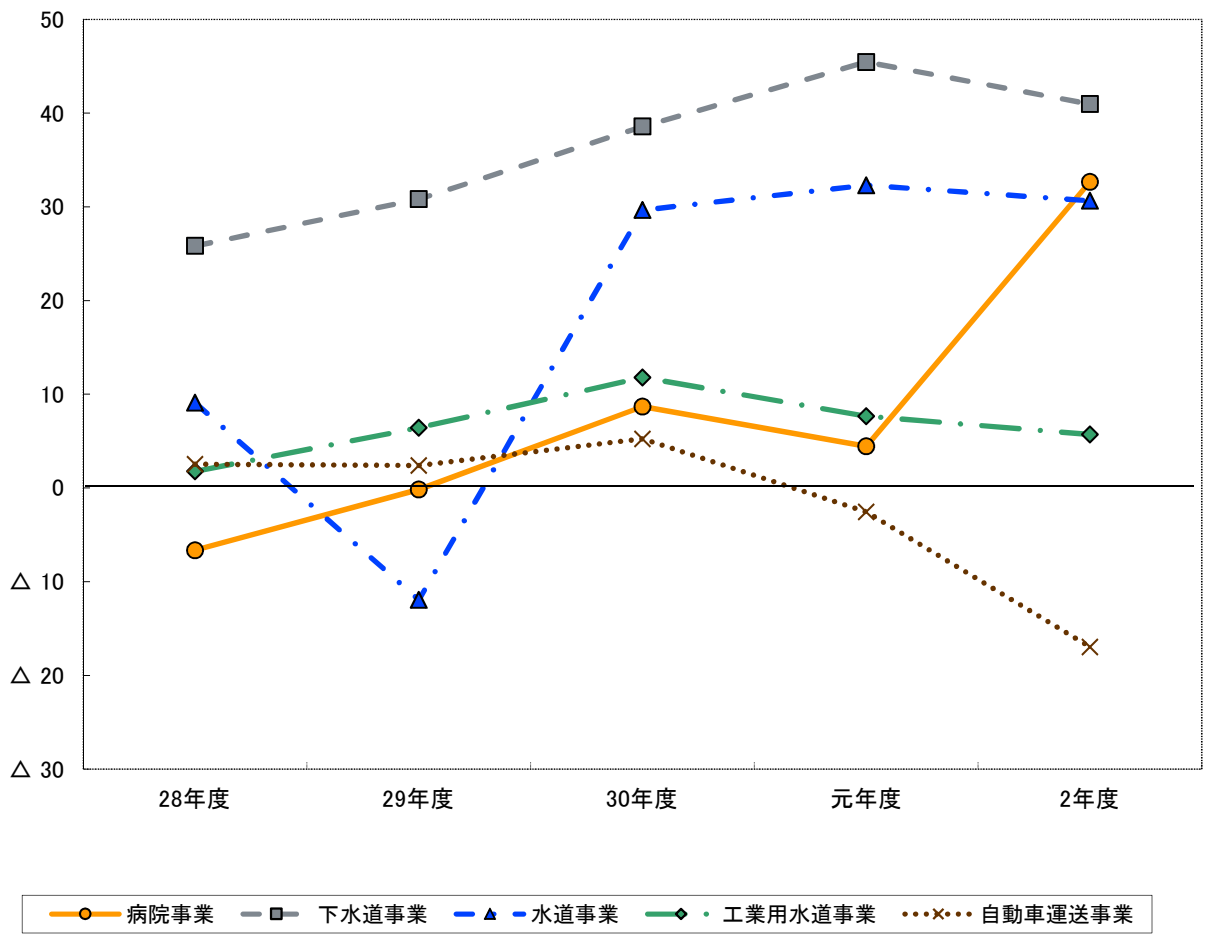
---

\*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）

億円

第1図 純損益の推移



## (2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

### 第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
<b>資 産</b>	<b>53,234,564</b>	<b>671,505,298</b>	<b>197,354,374</b>	<b>31,409,794</b>	<b>7,932,529</b>	<b>961,436,561</b>
固定資産	43,889,946	639,405,996	169,372,024	21,223,021	5,883,825	879,774,815
流動資産	9,344,618	32,099,301	27,982,349	10,186,773	2,048,703	81,661,746
前年度資産	51,080,909	665,392,554	192,629,615	31,061,239	7,616,833	947,781,152
前年度比較	2,153,655	6,112,743	4,724,759	348,555	315,695	13,655,409
<b>負 債</b>	<b>57,720,399</b>	<b>486,449,032</b>	<b>95,060,595</b>	<b>10,348,225</b>	<b>10,551,714</b>	<b>660,129,966</b>
固定負債	47,053,374	262,425,221	70,965,690	7,497,636	7,848,417	395,790,340
流動負債	9,194,942	50,491,909	10,893,720	1,794,150	2,312,723	74,687,446
繰延収益	1,472,081	173,531,902	13,201,184	1,056,438	390,573	189,652,179
前年度負債	59,001,737	488,836,506	93,401,609	10,570,854	8,539,095	660,349,802
前年度比較	△ 1,281,338	△ 2,387,473	1,658,985	△ 222,629	2,012,618	△ 219,836
<b>資 本</b>	<b>△ 4,485,834</b>	<b>185,056,265</b>	<b>102,293,779</b>	<b>21,061,569</b>	<b>△ 2,619,184</b>	<b>301,306,595</b>
資本金	15,825,753	149,176,061	95,797,681	18,775,586	274,399	279,849,481
資本剰余金	1,963,306	23,196,023	200,156	40,714	586,803	25,987,004
利益剰余金 (△欠損金)	△ 22,274,894	12,684,180	6,295,941	2,245,268	△ 3,480,387	△ 4,529,890
前年度資本	△ 7,920,828	176,556,048	99,228,005	20,490,384	△ 922,261	287,431,349
前年度比較	3,434,993	8,500,217	3,065,773	571,184	△ 1,696,923	13,875,245
<b>負債資本合計</b>	<b>53,234,564</b>	<b>671,505,298</b>	<b>197,354,374</b>	<b>31,409,794</b>	<b>7,932,529</b>	<b>961,436,561</b>
前年度負債資本合計	51,080,909	665,392,554	192,629,615	31,061,239	7,616,833	947,781,152
前年度比較	2,153,655	6,112,743	4,724,759	348,555	315,695	13,655,409

#### ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,614億3,656万円で、前年度に比べ136億5,540万円増加している。これは全ての会計で増加したことによるものである。

企業会計全体の負債は6,601億2,996万円で、前年度に比べ2億1,983万円減少している。これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は3,013億659万円となり、前年度に比べ138億7,524万円増加している。

## イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

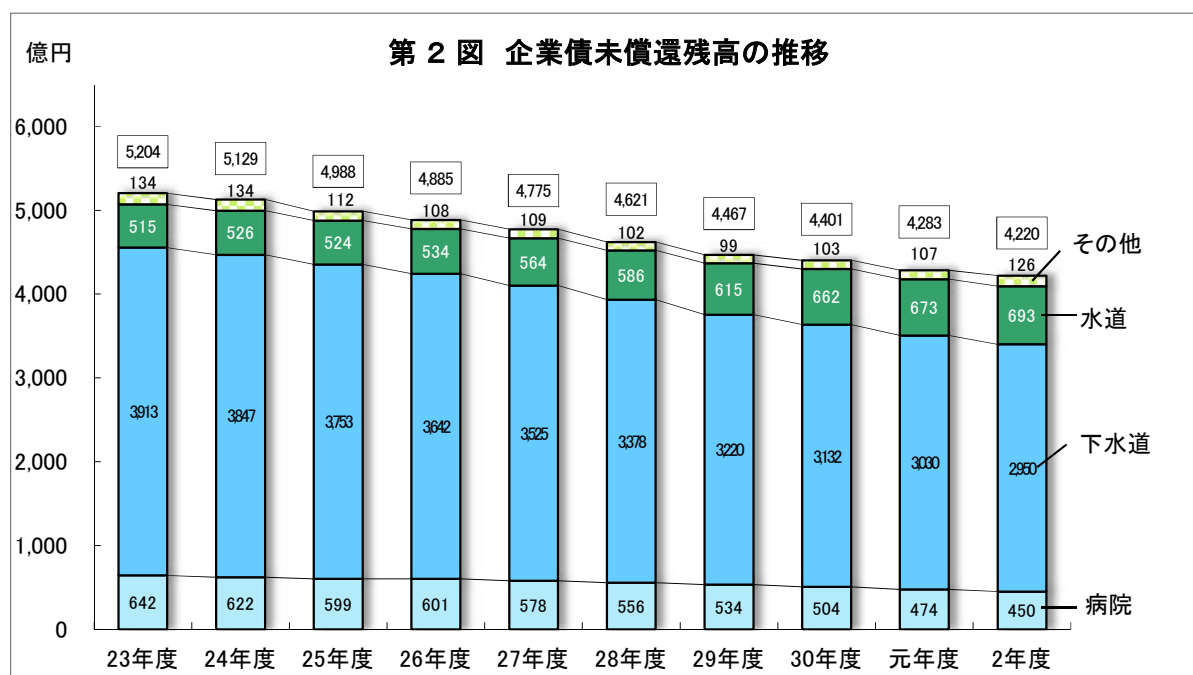
### 第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区分	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
<b>企業債</b>	<b>1,243,200</b>	<b>23,519,000</b>	<b>5,441,000</b>	<b>258,000</b>	<b>2,639,000</b>	<b>33,100,200</b>
前年度企業債	803,500	22,095,000	4,256,000	146,000	1,097,000	28,397,500
<b>企業債償還</b>	<b>3,678,647</b>	<b>31,472,675</b>	<b>3,351,779</b>	<b>686,879</b>	<b>262,900</b>	<b>39,452,882</b>
前年度企業債償還	3,767,230	32,339,747	3,221,545	690,468	139,850	40,158,841
<b>企業債未償還残高</b>	<b>44,958,248</b>	<b>295,032,271</b>	<b>69,342,641</b>	<b>7,571,266</b>	<b>5,076,000</b>	<b>421,980,427</b>
前年度未償還残高	47,393,696	302,985,946	67,253,421	8,000,145	2,699,900	428,333,110
前年度比較	△ 2,435,447	△ 7,953,675	2,089,220	△ 428,879	2,376,100	△ 6,352,682
構成比率	10.7	69.9	16.4	1.8	1.2	100.0

企業会計全体の企業債未償還残高は4,219億8,042万円で、前年度に比べ63億5,268万円減少している。これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の69.9%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。主に下水道事業会計で企業債未償還残高が減少していることから、企業会計全体でも減少している。

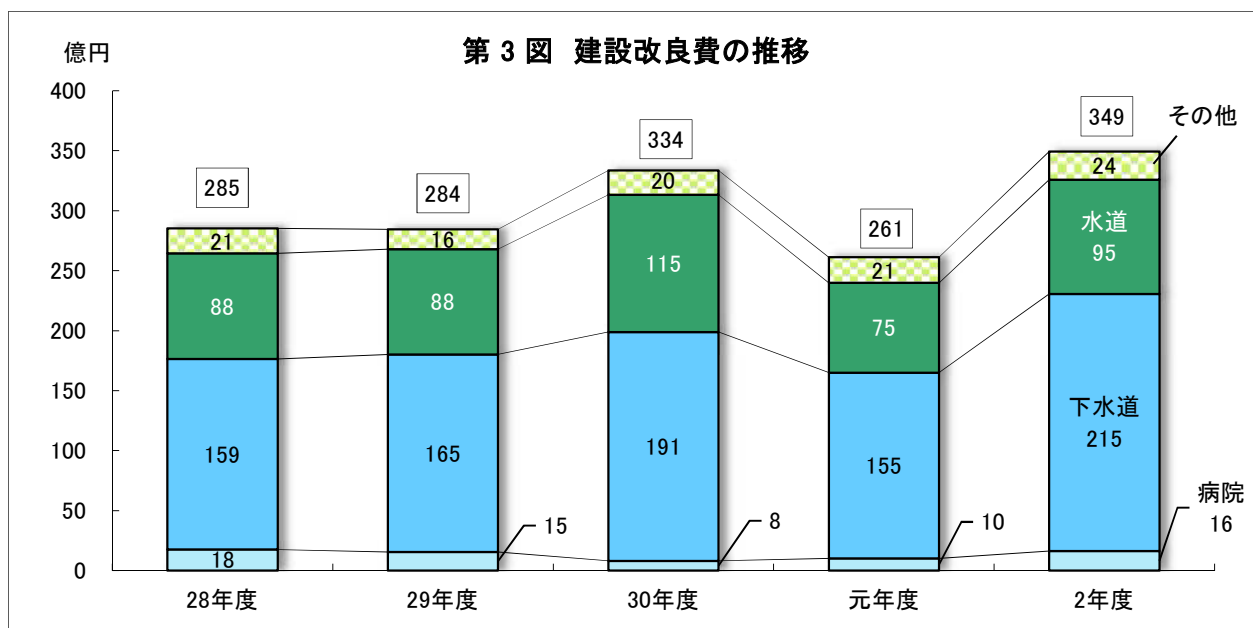


備考：その他は、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の合計値である。なお、高速鉄道事業会計は、平成24年度末をもって閉鎖された。

## ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は349億4,360万円で、前年度に比べ88億2,405万円増加している。これは自動車運送事業会計で減少したものの、その他の会計で増加したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりであり、前年度は減少していたが、当年度は増加に転じた。



備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

#### 第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー*2	3,873,198	20,033,144	8,515,657	1,424,538	△ 1,459,226	32,387,125
投資活動による キャッシュ・フロー*3	1,323,405	△ 7,455,369	△ 8,284,165	△ 545,921	△ 924,061	△ 15,885,925
財務活動による キャッシュ・フロー*4	△ 2,484,875	△ 3,639,769	1,835,641	△ 446,873	2,371,295	△ 2,364,581
<b>資金増減額</b>	<b>2,711,728</b>	<b>8,938,005</b>	<b>2,067,133</b>	<b>431,743</b>	<b>△ 11,992</b>	<b>14,136,617</b>
前年度資金増減額	△ 529,591	△ 2,294,339	3,484,708	484,947	218,182	1,363,907
<b>資金期首残高</b>	<b>1,824,953</b>	<b>16,052,079</b>	<b>20,489,814</b>	<b>8,440,085</b>	<b>1,076,924</b>	<b>47,883,857</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>4,536,681</b>	<b>24,990,085</b>	<b>22,556,947</b>	<b>8,871,828</b>	<b>1,064,932</b>	<b>62,020,475</b>

企業会計全体の資金期末残高は620億2,047万円で、資金期首残高に比べ141億3,661万円増加している。これは自動車運送事業会計で減少したものの、その他の会計で増加したことによるものである。

最近5年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりであり、平成29年度から4年連続で増加している。

\*2 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

\*3 投資活動によるキャッシュ・フロー

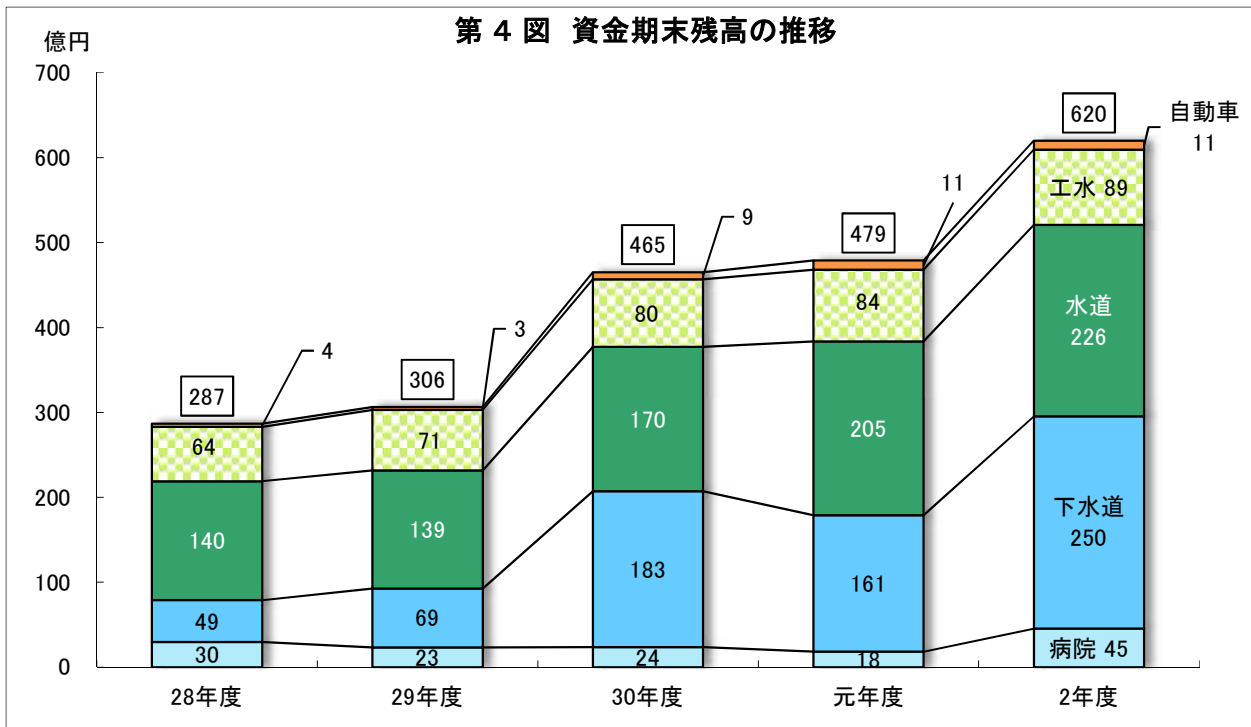
地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

\*4 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー



第4図 資金期末残高の推移



## 病院事業会計

### 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	2 年度	元 年度	比較増△減	増△減率 (%)
患 者 総 数	人	929,138	1,091,783	△ 162,645	△ 14.9
外 来	人	595,573	689,204	△ 93,631	△ 13.6
入 院	人	333,565	402,579	△ 69,014	△ 17.1
1日平均外来患者数	人	2,375	2,778	△ 403	…
1日平均入院患者数	人	914	1,100	△ 186	…
実 患 者 総 数	人	88,448	112,860	△ 24,412	△ 21.6
外 来 実 患 者 数	人	63,401	82,606	△ 19,205	△ 23.2
入 院 実 患 者 数	人	25,047	30,254	△ 5,207	△ 17.2
病 床 数	床	1,472	1,472	—	—
稼働病床数	床	1,338	1,409	△ 71	△ 5.0
病床利用率	%	62.1	74.7	△ 12.6	…
稼働病床利用率	%	66.2	78.1	△ 11.9	…
職 員 数	人	1,444	1,399	45	3.2

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。  
 2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。  
 3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

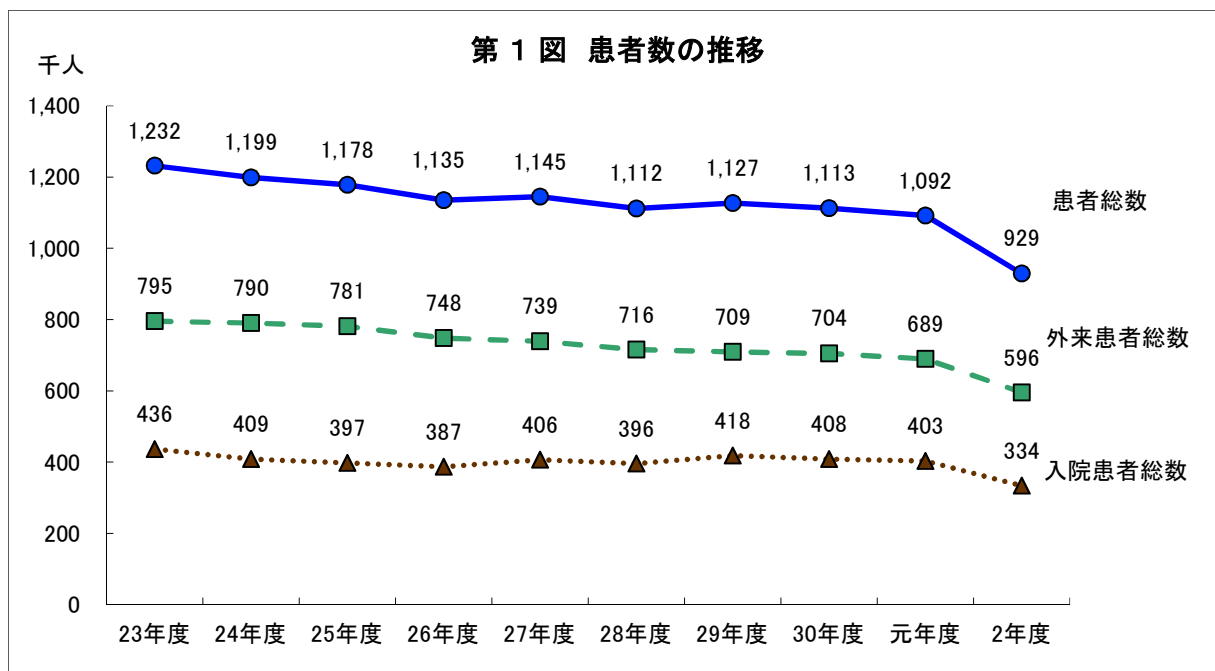
当年度の患者総数は92万9,138人で、前年度に比べ16万2,645人(14.9%)減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症の拡大で不急の手術等の制限や休床による稼働病床の減少などにより外来及び入院患者総数が減少したことによるものである。

最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

病床利用率\*1は病院事業全体では62.1%で、前年度に比べ12.6ポイント低下している。また、稼働病床利用率\*2は病院事業全体では66.2%で、前年度に比べ11.9ポイント低下している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は64.9%、井田病院は70.0%、多摩病院は64.9%となっている。

$$*1 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	29,604,991	25,444,022	85.9	△ 4,160,968	
医 業 外 収 益	6,160,288	6,447,395	104.7	287,107	
特 別 利 益	766,501	5,130,911	669.4	4,364,410	
<b>計</b>	<b>36,531,780</b>	<b>37,022,329</b>	<b>101.3</b>	<b>490,549</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	34,080,105	32,609,517	95.7	1,470,587	
医 業 外 費 用	936,731	876,457	93.6	60,273	
特 別 損 失	186,177	234,075	125.7	△ 47,898	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>35,213,013</b>	<b>33,720,050</b>	<b>95.8</b>	<b>1,492,962</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 365 億 3,178 万円に対して決算額は 370 億 2,232 万円で、執行率は 101.3%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、医業外収益に神奈川県原子力防災資機材等整備費補助金 14 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 352 億 1,301 万円に対して決算額は 337 億 2,005 万円で、執行率は 95.8%となっている。不用額 14 億 9,296 万円の主なものは、医業費用の経費 6 億 5,865 万円及び給与費 6 億 2,692 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	2,379,000	239,800	2,618,800	1,243,200	47.5	△ 1,375,600
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2
補 助 金	4	—	4	253,072	…	253,068
負 担 金	1,957,242	—	1,957,242	1,967,242	100.5	10,000
<b>計</b>	<b>4,336,248</b>	<b>239,800</b>	<b>4,576,048</b>	<b>3,463,514</b>	<b>75.7</b>	<b>△ 1,112,533</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	2,639,223	277,514	2,916,737	1,618,173	55.5	907,838	390,725
企業債償還金	3,678,648	—	3,678,648	3,678,647	100.0	—	0
<b>計</b>	<b>6,317,871</b>	<b>277,514</b>	<b>6,595,385</b>	<b>5,296,821</b>	<b>80.3</b>	<b>907,838</b>	<b>390,725</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額45億7,604万円に対して決算額は34億6,351万円で、執行率は75.7%となっている。決算額は予算額に比べ11億1,253万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額65億9,538万円に対して決算額は52億9,682万円で、執行率は80.3%となっている。建設改良費16億1,817万円は、主に改良費7億5,699万円及び医療器械整備費6億7,062万円である。翌年度繰越額9億783万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、病院整備事業及び医療器械整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額3億9,072万円は、主に建設改良費のうち病院整備事業費及び改良費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額34億6,351万円から翌年度繰越工事資金5,570万円を除いた額が、資本的支出額52億9,682万円に翌年度繰越工事資金3,343万円を加えた額に対して不足する額19億2,243万円は、過年度分損益勘定留保資金\*3等で補填している。

## \*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産売却費等)の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度	元 年度	比較増△減	
<b>医 業 収 益</b>	<b>25,301,490</b>	<b>27,175,872</b>	<b>△ 1,874,382</b>	<b>△ 6.9</b>
入院収益	15,347,647	16,632,614	△ 1,284,966	△ 7.7
外来収益	7,038,500	7,620,759	△ 582,258	△ 7.6
その他医業収益	2,915,341	2,922,498	△ 7,157	△ 0.2
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>6,429,141</b>	<b>5,729,974</b>	<b>699,167</b>	<b>12.2</b>
補助金	908,090	64,221	843,868	…
負担金交付金	3,845,778	3,864,606	△ 18,828	△ 0.5
長期前受金戻入	1,117,369	1,064,272	53,097	5.0
資本費繰入収益	297,699	411,399	△ 113,700	△ 27.6
その他	260,205	325,476	△ 65,270	△ 20.1
<b>特 別 利 益</b>	<b>5,130,328</b>	<b>799,082</b>	<b>4,331,245</b>	<b>542.0</b>
過年度損益修正益	11,314	72,900	△ 61,586	△ 84.5
長期前受金戻入	754,318	726,182	28,136	3.9
その他特別利益	4,364,695	—	4,364,695	…
<b>合 計</b>	<b>36,860,960</b>	<b>33,704,930</b>	<b>3,156,029</b>	<b>9.4</b>
<b>医 業 費 用</b>	<b>31,480,091</b>	<b>31,019,476</b>	<b>460,614</b>	<b>1.5</b>
給与費	15,921,001	14,907,135	1,013,865	6.8
材料費	6,270,521	6,371,849	△ 101,328	△ 1.6
経費	6,416,531	6,769,593	△ 353,062	△ 5.2
減価償却費	2,742,496	2,844,375	△ 101,879	△ 3.6
その他	129,541	126,521	3,019	2.4
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>1,886,359</b>	<b>1,849,206</b>	<b>37,153</b>	<b>2.0</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	777,498	831,454	△ 53,955	△ 6.5
患者外給食材料費	299	608	△ 309	△ 50.9
雑損失	1,108,561	1,017,142	91,419	9.0
<b>特 別 損 失</b>	<b>229,223</b>	<b>391,520</b>	<b>△ 162,296</b>	<b>△ 41.5</b>
過年度損益修正損	229,223	389,290	△ 160,066	△ 41.1
その他特別損失	—	2,230	△ 2,230	△ 100
<b>合 計</b>	<b>33,595,674</b>	<b>33,260,203</b>	<b>335,471</b>	<b>1.0</b>

## ア 収益

医業収益は253億149万円で、前年度に比べ18億7,438万円(6.9%)減少している。これは主に入院収益が12億8,496万円(7.7%)減少したことによるものである。

医業外収益は64億2,914万円で、前年度に比べ6億9,916万円(12.2%)増加している。これは主に資本費繰入収益が1億1,370万円(27.6%)減少したものの、補助金が8億4,386万円(著増)増加したことによるものである。

特別利益は51億3,032万円で、前年度に比べ43億3,124万円(542.0%)増加している。これは主に令和2年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金などによりその他特別利益が43億6,469万円(皆増)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、医業外収益の負担金交付金のうち神奈川県原子力防災資機材等整備費補助金は14万円で、前年度に比べ21万円(60.1%)減少している。

## イ 費用

医業費用は314億8,009万円で、前年度に比べ4億6,061万円(1.5%)増加している。これは主に報償費の減などにより経費が3億5,306万円(5.2%)、器械備品減価償却費の減などにより減価償却費が1億187万円(3.6%)それぞれ減少したものの、給料の増などにより給与費が10億1,386万円(6.8%)増加したことによるものである。

医業外費用は18億8,635万円で、前年度に比べ3,715万円(2.0%)増加している。これは主に企業債利息の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が5,395万円(6.5%)減少したものの、その他雑損失の増などにより雑損失が9,141万円(9.0%)増加したことによるものである。

特別損失は2億2,922万円で、前年度に比べ1億6,229万円(41.5%)減少している。これは主に過年度分査定・調定減の減などにより過年度損益修正損が1億6,006万円(41.1%)減少したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益							(単位:千円、%)
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率	
			2 年度 (A-B=C)	元 年度			
<b>病院事業</b>	<b>25,301,490</b>	<b>31,480,091</b>	<b>△ 6,178,600</b>	<b>△ 3,843,603</b>	<b>△ 2,334,997</b>	<b>△ 60.8</b>	
川崎病院	16,567,662	19,603,089	△ 3,035,427	△ 1,584,573	△ 1,450,854	△ 91.6	
井田病院	7,749,326	10,416,463	△ 2,667,136	△ 1,766,394	△ 900,741	△ 51.0	
多摩病院	984,501	1,460,538	△ 476,036	△ 492,635	16,598	3.4	
経常損益							
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率	
			2 年度 (C+D-E=F)	元 年度			
<b>病院事業</b>	<b>6,429,141</b>	<b>1,886,359</b>	<b>△ 1,635,818</b>	<b>37,165</b>	<b>△ 1,672,983</b>	<b>…</b>	
川崎病院	3,388,307	992,843	△ 639,963	263,634	△ 903,597	△ 342.7	
井田病院	2,112,688	595,683	△ 1,150,131	△ 365,798	△ 784,332	△ 214.4	
多摩病院	928,145	297,832	154,276	139,329	14,946	10.7	
純損益							
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率	
			2 年度 (F+G-H)	元 年度			
<b>病院事業</b>	<b>5,130,328</b>	<b>229,223</b>	<b>3,265,285</b>	<b>444,727</b>	<b>2,820,558</b>	<b>634.2</b>	
川崎病院	3,321,352	175,834	2,505,554	707,717	1,797,836	254.0	
井田病院	1,776,820	53,241	573,447	△ 425,099	998,547	234.9	
多摩病院	32,155	147	186,283	162,109	24,174	14.9	

(注)増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

病院事業全体としては、医業損益は61億7,860万円の医業損失で、前年度に比べ損失額が23億3,499万円(60.8%)増加している。これは主に医業費用の経費が3億5,306万円(5.2%)減少したものの、医業収益の入院収益が12億8,496万円(7.7%)減少したことに加え、医業費用の給与費が10億1,386万円(6.8%)増加したことによるものである。

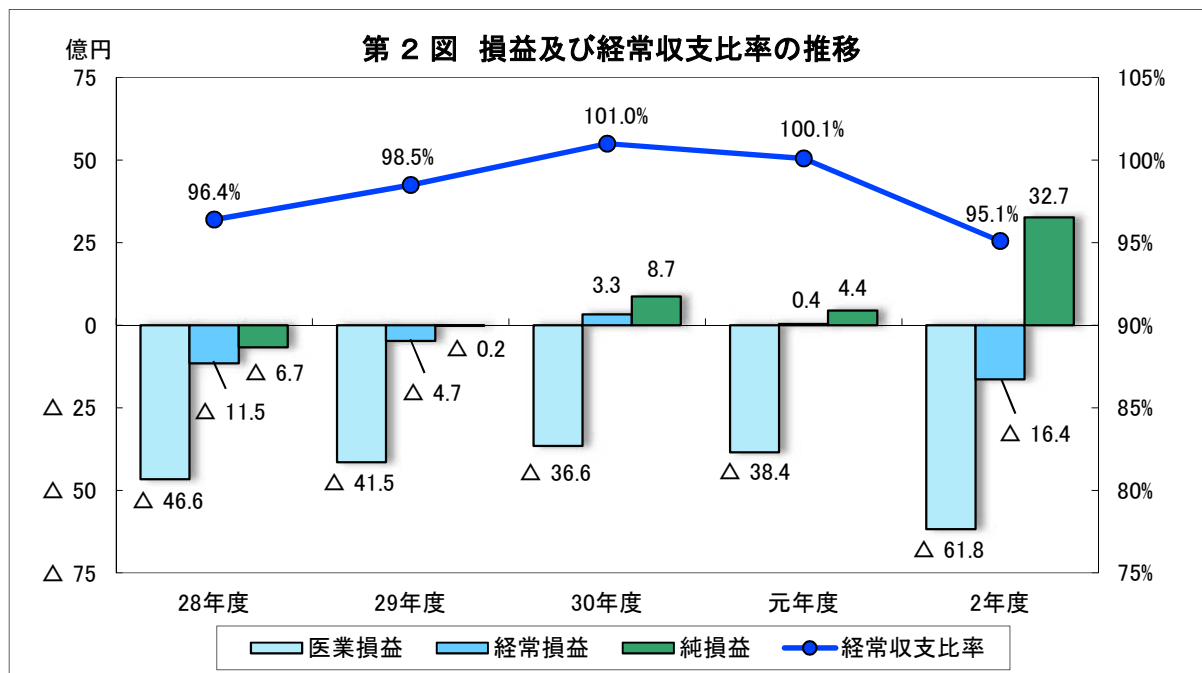
経常損益は前年度の3,716万円の経常利益から、16億3,581万円の経常損失に転じている。これは主に医業外収益の補助金が8億4,386万円(著増)増加したものの、医業



損失が増加したことによるものである。

純損益は32億6,528万円の純利益で、前年度に比べ28億2,055万円(634.2%)増加している。

最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率<sup>\*4</sup>の推移を示すと第2図のとおりである。当年度は前年度に比べ5.0ポイント低下し、95.1%となっている。



## イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は30億3,542万円の医業損失で、入院及び外来収益の減や給与費の増などにより前年度に比べ損失額が14億5,085万円(91.6%)増加している。経常損益は前年度の2億6,363万円の経常利益から6億3,996万円の経常損失に転じている。これは主に補助金の増などにより医業外収益が増加したものの、医業損失が増加したことによるものである。純損益は25億555万円の純利益で、前年度に比べ17億9,783万円(254.0%)増加している。

井田病院では、医業損益は26億6,713万円の医業損失で、入院収益の減などにより前年度に比べ損失額が9億74万円(51.0%)増加している。経常損益は11億5,013万円の経常損失で、補助金の増などにより医業外収益が増加したものの、医業損失が増加したことにより、前年度に比べ損失額が7億8,433万円(214.4%)増加している。純損益

<sup>\*4</sup> 経常収支比率

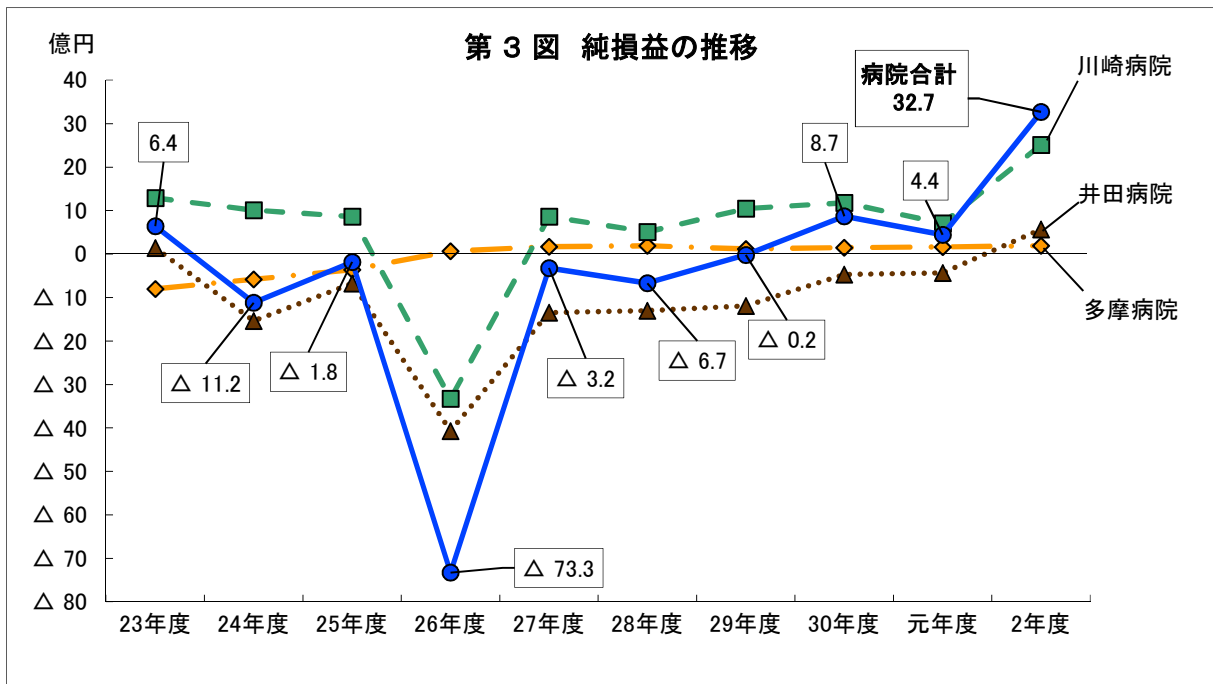
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

は前年度の4億2,509万円の純損失から5億7,344万円の純利益に転じている。

多摩病院では、医業損益は4億7,603万円の医業損失で、その他医業収益の増などにより前年度に比べ損失額が1,659万円(3.4%)減少している。経常損益は1億5,427万円の経常利益で、前年度に比べ1,494万円(10.7%)増加している。これは主に負担金交付金の減により医業外収益が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減により医業外費用が減少したことによるものである。純損益は1億8,628万円の純利益で、前年度に比べ2,417万円(14.9%)増加している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

最近10年間の純損益の推移を示すと第3図のとおりである。病院事業全体としては、平成24年度以降、井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上していたが、30年度に7年ぶりに純利益を計上し、当年度は3年連続の純利益を計上している。

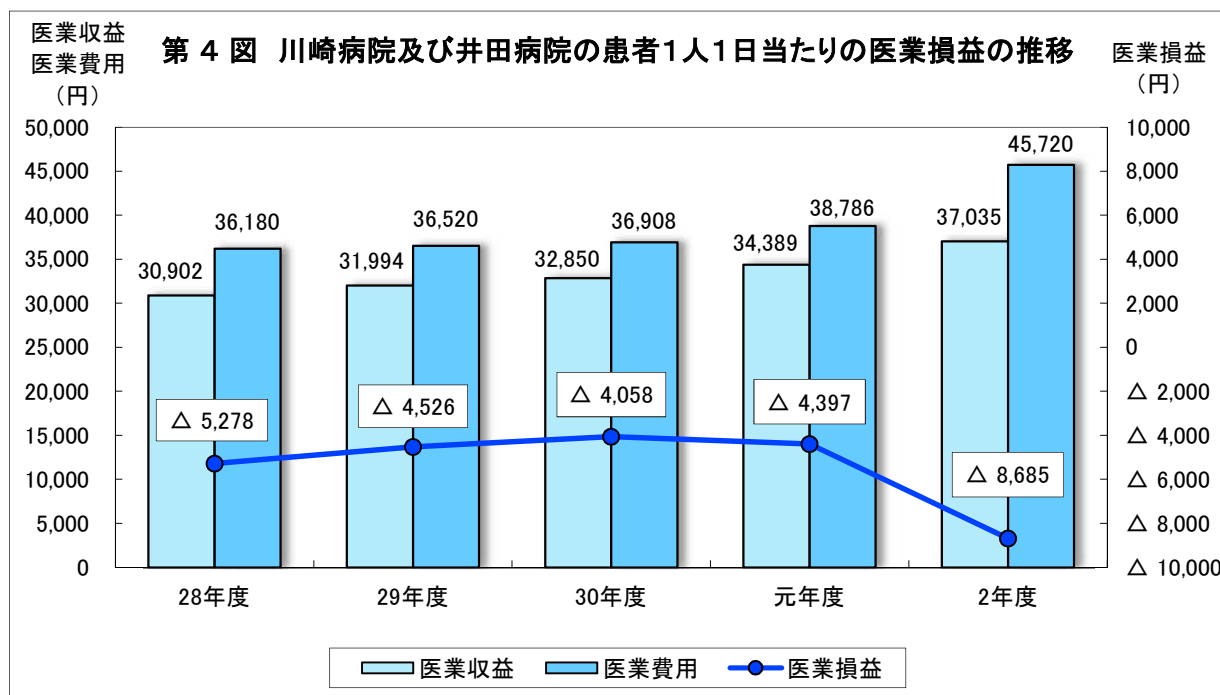


(注) 図中の数値は3病院合計の純損益額

### (3) 患者1人1日当たりの医業損益

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。

川崎病院及び井田病院における患者1人1日当たりの医業収益<sup>\*5</sup>は3万7,035円で、これに対して患者1人1日当たりの医業費用<sup>\*6</sup>は4万5,720円となっている。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度に比べ損失額が4,288円増加して8,685円の医業損失となっている。



\*5 患者1人1日当たりの医業収益 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

\*6 患者1人1日当たりの医業費用 =  $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度末	元 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	43,889,946	45,022,724	△ 1,132,778	△ 2.5
流 動 資 産	9,344,618	6,058,184	3,286,433	54.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>53,234,564</b>	<b>51,080,909</b>	<b>2,153,655</b>	<b>4.2</b>
固 定 負 債	47,053,374	49,292,959	△ 2,239,584	△ 4.5
流 動 負 債	9,194,942	8,421,224	773,718	9.2
繰 延 収 益	1,472,081	1,287,553	184,527	14.3
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	—
剰 余 金	△ 20,311,587	△ 23,746,581	3,434,993	14.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>53,234,564</b>	<b>51,080,909</b>	<b>2,153,655</b>	<b>4.2</b>

当年度末の資産総額は532億3,456万円で、前年度末に比べ21億5,365万円(4.2%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は11億3,277万円(2.5%)減少している。これは主に減価償却により有形固定資産の建物が減少したことによるものである。

流動資産は32億8,643万円(54.2%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は46億9,726万円で、5億7,315万円(13.9%)増加している。このうち入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が2億5,432万円(105.3%)増加して4億9,593万円、過年度未収金が472万円(6.1%)減少して7,275万円となっている。

#### イ 負債

固定負債は22億3,958万円(4.5%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は7億7,371万円(9.2%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は1億8,452万円(14.3%)増加している。これは主に長期前受金の補助金が増加したことによるものである。

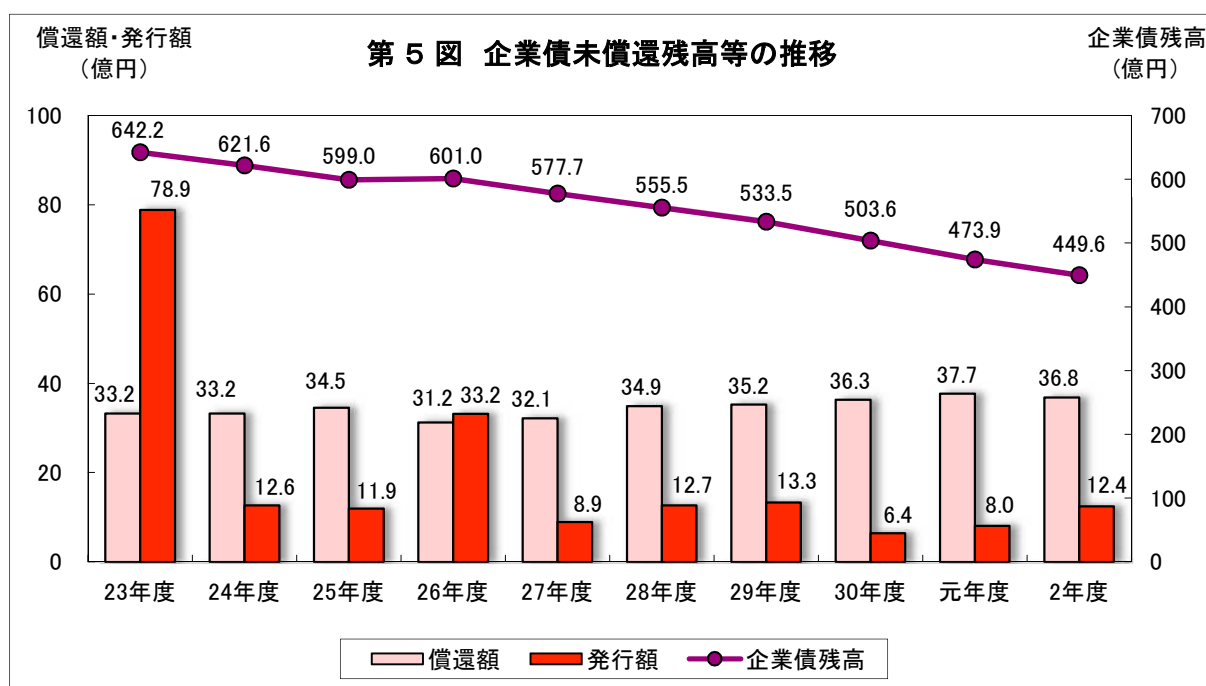
## ウ 資本

資本金は、同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金（222 億 7,489 万円）が資本剰余金（19 億 6,330 万円）を上回っているためマイナス 203 億 1,158 万円となっている。

### （2）企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。企業債未償還残高は、井田病院の再編整備事業において多額の新規債発行があった平成 23 年度をピークとして、それ以降は減少傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は 449 億 5,824 万円で、前年度末に比べ 24 億 3,544 万円（5.1%）減少している。



### (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

#### 第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度
固 定 長 期 適 合 率	102.3	103.7	104.2	105.5	99.7
流 動 比 率	86.1	78.7	78.2	71.9	101.6
負 債 比 率	△ 692.8	△ 680.3	△ 727.3	△ 744.9	△ 1,286.7

固定長期適合率<sup>\*7</sup>は99.7%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

流動比率<sup>\*8</sup>は101.6%で、前年度に比べ29.7ポイント増加している。これは主に流動資産が増加したことによるものである。

負債比率<sup>\*9</sup>は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

#### \*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本(=資本金+剰余金)並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

#### \*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

#### \*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

### 第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	2 年度	元 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,873,198</b>	<b>978,177</b>	<b>2,895,020</b>
当年度純利益(△は損失)	3,265,285	444,727	2,820,558
減価償却費	2,742,496	2,844,375	△ 101,879
長期前受金戻入額	△ 1,871,687	△ 1,790,454	△ 81,233
未収金の増減額(△は増加)	△ 573,159	225,463	△ 798,623
その他	310,264	△ 745,934	1,056,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,323,405</b>	<b>1,492,640</b>	<b>△ 169,235</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 1,194,608	△ 829,472	△ 365,135
一般会計からの繰入金等による収入	2,518,013	2,322,113	195,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,484,875</b>	<b>△ 3,000,409</b>	<b>515,533</b>
リース債務の返済による支出	△ 49,427	△ 36,678	△ 12,749
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,243,200	803,500	439,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,678,647	△ 3,767,230	88,582
<b>資金増減額</b>	<b>2,711,728</b>	<b>△ 529,591</b>	<b>3,241,319</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,824,953</b>	<b>2,354,544</b>	<b>△ 529,591</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>4,536,681</b>	<b>1,824,953</b>	<b>2,711,728</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、38億7,319万円となっている。これは当年度純利益が32億6,528万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が18億7,168万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が27億4,249万円となったことによるものである。前年度に比べ28億9,502万円増加しているが、これは主に当年度純利益が増加したことによるものである。

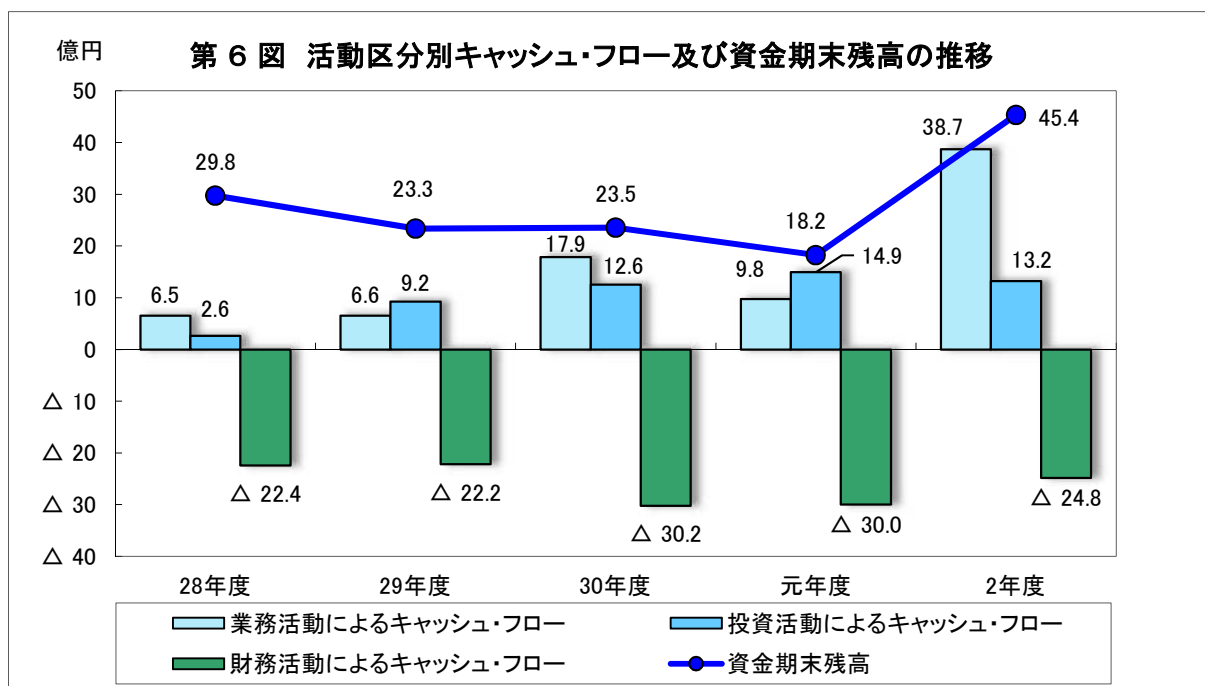
投資活動によるキャッシュ・フローは、13億2,340万円となっている。これは有形固定資産の取得による支出が11億9,460万円となったものの、一般会計からの繰入金等による収入が25億1,801万円となったことによるものである。前年度に比べ1億6,923万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス24億8,487万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が12億4,320万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が36億7,864万円となったことによるものである。前年度に比べ5億1,553万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるもので

ある。

財務活動により資金が減少したものの、業務活動及び投資活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 27 億 1,172 万円増加して 45 億 3,668 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 6 図のとおりである。





## 6 むすび

病院事業は、信頼される市立病院の運営を目標とした「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき経営改革に取り組んだ。

川崎病院では、市の基幹病院として、高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入れや、災害拠点病院、地域医療支援病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上に取り組んだ。また、神奈川県がん診療連携指定病院として、高性能な空調設備などを備えた無菌室を5室整備し、がん治療機能の強化を図った。井田病院では、南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがんなどの成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療を担うほか、在宅療養後方支援病院として、地域の在宅医をサポートする取組を進めた。多摩病院では、北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、アレルギー疾患医療を担うほか、地域医療支援病院として、引き続き地域の医療機関との連携を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の市中感染などの広がりを受け、神奈川県が構築した緊急医療体制である「神奈川モデル」の高度医療機関及び重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れを行うとともに、感染症患者の入院調整などを行う調整本部への人員派遣や、市内の福祉施設・事業所に対する感染症防止対策の指導・研修を主眼とした出前講座を実施した。新型コロナウイルス感染症患者の受入れに当たっては、川崎病院では第二種感染症病棟や救命救急病棟を、井田病院では結核病棟を、多摩病院では一般病棟の一部を受入専用病棟に転用するなど、段階的に病床を整備・拡充しながら、重症患者及び中等症患者を受け入れた。このような体制において、必要な医療を継続して提供できたのは最前線にいる現場の医療従事者の尽力によるものであり、敬意を表するところである。

経営成績は、給与費の増などにより総費用が増加したものの、令和2年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の増などにより総収益が増加したため、利益は前年度に比べ増加し、3年連続の純利益を計上している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、不急の手術などの制限や休床による稼働病床の減少などにより入院及び外来患者数が減少し、医業収益は減少している。

このような状況において、公立病院は救急・災害などの不採算・特殊医療やがんなどの高度・先進医療、感染症医療など、地域の医療機関では提供が困難な分野を担っていかなければならない。医療を取り巻く環境が大きく変わる中でも、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、地域の医療機関との機能的な分化・連携を図り、医師、看護師などを確保・育成するとともに、222億円の未処理欠損金がある状況に留意し、経営の健全化に努められたい。また、次期中期経営計画の策定に当たっては、病院経営に係る様々な課題を整理し、総務省による「新公立病院改革ガイドライン」の改定の動向などを注視しながら検討を進められたい。

## 下水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,539,946	1,535,415	4,531	0.3
処 理 人 口	人	1,532,738	1,527,586	5,152	0.3
人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	—	…
処 理 面 積	ha	10,717	10,712	5	0.0
水 洗 化 対 象 件 数	件	743,331	742,970	361	0.0
水 洗 化 件 数	件	741,053	739,804	1,249	0.2
水 洗 化 率	%	99.7	99.6	0.1	…
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	206,424,492	207,473,029	△ 1,048,537	△ 0.5
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	565,546	566,866	△ 1,320	…
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	982,500	982,500	—	—
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	155,690,117	151,087,959	4,602,158	3.0
管 きょ 布 設 延 長	m	3,149,284	3,143,549	5,735	0.2
職 員 数	人	409	407	2	0.5

当年度末の処理人口は153万2,738人で、前年度末に比べ5,152人(0.3%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は74万3,331件、水洗化件数は74万1,053件で、前年度に比べ、それぞれ361件(0.0%)、1,249件(0.2%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は2,278件で、前年度に比べ888件(28.0%)減少している。

処理水量は2億642万4,492m<sup>3</sup>で、前年度に比べ104万8,537m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

有収水量は1億5,569万117m<sup>3</sup>で、主に小口の使用が増加していることから、前年度に比べ460万2,158m<sup>3</sup>(3.0%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	36,241,976	35,540,927	98.1	△ 701,048	
営 業 外 収 益	8,655,710	8,765,529	101.3	109,819	
特 別 利 益	1,010	80,730	...	79,720	
<b>計</b>	<b>44,898,696</b>	<b>44,387,187</b>	<b>98.9</b>	<b>△ 511,508</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	36,922,575	35,658,997	96.6	1,263,577	
営 業 外 費 用	3,623,775	3,502,049	96.6	121,725	
特 別 損 失	10,293	77	0.8	10,215	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
<b>計</b>	<b>40,576,643</b>	<b>39,161,124</b>	<b>96.5</b>	<b>1,415,518</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 448 億 9,869 万円に対して決算額は 443 億 8,718 万円で、執行率は 98.9%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 1,579 万円、営業外収益に放射性物質の対策に係る補助金等 10 億 3,425 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 405 億 7,664 万円に対して決算額は 391 億 6,112 万円で、執行率は 96.5%となっている。不用額 14 億 1,551 万円の主なものは、営業費用の処理場費 7 億 5,174 万円及び管渠費 1 億 7,068 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入							(単位:千円、%)	
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減		
企 業 債	25,431,000	6,946,000	32,377,000	23,519,000	72.6	△ 8,858,000		
一般会計出資金	4,414,057	—	4,414,057	4,404,057	99.8	△ 10,000		
国庫補助金	7,908,000	4,109,277	12,017,277	7,563,871	62.9	△ 4,453,406		
基金繰入金	598,030	—	598,030	598,030	100.0	0		
その他の	90	—	90	22,718	…	△ 22,628		
<b>計</b>	<b>38,351,177</b>	<b>11,055,277</b>	<b>49,406,454</b>	<b>36,107,676</b>	<b>73.1</b>	<b>△ 13,298,777</b>		

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建設改良費	22,012,379	11,313,338	33,325,717	21,450,664	64.4	11,413,100	461,952
償 還 金	31,472,676	—	31,472,676	31,472,675	100.0	—	0
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
投 資	2,182,836	—	2,182,836	2,182,826	100.0	—	10
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>55,677,921</b>	<b>11,313,338</b>	<b>66,991,259</b>	<b>55,106,165</b>	<b>82.3</b>	<b>11,413,100</b>	<b>471,993</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 494 億 645 万円に対して決算額は 361 億 767 万円で、執行率は 73.1%となっている。決算額は予算額に比べ 132 億 9,877 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、企業債償還財源不足に充てる出資金等 37 億 6,661 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 669 億 9,125 万円に対して決算額は 551 億 616 万円で、執行率は 82.3%となっている。建設改良費 214 億 5,066 万円は、主に処理場関係 110 億 2,884 万円、管きょ関係 68 億 1,001 万円及びポンプ場関係 29 億 1,687 万円である。翌年度繰越額 114 億 1,310 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に公共下水道整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 4 億 7,199 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 361 億 767 万円が、資本的支出額 551 億 616 万円に対して不足する額 189 億 9,848 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度	元 年度	比較増△減	
<b>営業収益</b>	<b>33,315,011</b>	<b>33,320,782</b>	<b>△ 5,771</b>	<b>△ 0.0</b>
下水道使用料	22,160,443	22,436,157	△ 275,714	△ 1.2
一般会計負担金	11,044,106	10,768,778	275,328	2.6
その他の	110,461	115,847	△ 5,386	△ 4.6
<b>営業外収益</b>	<b>8,758,603</b>	<b>8,268,579</b>	<b>490,024</b>	<b>5.9</b>
一般会計補助金	1,079,814	996,052	83,761	8.4
長期前受金戻入	7,517,850	7,085,868	431,982	6.1
その他の	160,939	186,659	△ 25,720	△ 13.8
<b>特別利益</b>	<b>78,144</b>	<b>46,277</b>	<b>31,867</b>	<b>68.9</b>
過年度損益修正益	47,903	28,317	19,586	69.2
その他の	30,240	17,959	12,281	68.4
<b>合 計</b>	<b>42,151,759</b>	<b>41,635,639</b>	<b>516,119</b>	<b>1.2</b>
<b>営業費用</b>	<b>34,870,618</b>	<b>33,279,469</b>	<b>1,591,148</b>	<b>4.8</b>
職員給与費	2,874,041	2,630,758	243,282	9.2
動力費	1,263,710	1,430,333	△ 166,623	△ 11.6
工事請負費	1,568,140	1,431,219	136,921	9.6
委託料	2,544,405	2,557,240	△ 12,834	△ 0.5
減価償却費	23,278,625	22,310,623	968,001	4.3
資産減耗費	680,015	250,849	429,166	171.1
その他の	2,661,679	2,668,443	△ 6,824	△ 0.3
<b>営業外費用</b>	<b>3,184,903</b>	<b>3,810,696</b>	<b>△ 625,793</b>	<b>△ 16.4</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	2,986,240	3,618,575	△ 632,335	△ 17.5
雑支出	198,662	192,120	6,541	3.4
<b>特別損失</b>	<b>77</b>	<b>170</b>	<b>△ 93</b>	<b>△ 54.5</b>
過年度損益修正損	77	170	△ 93	△ 54.5
<b>合 計</b>	<b>38,055,599</b>	<b>37,090,336</b>	<b>965,262</b>	<b>2.6</b>

#### ア 収益

営業収益は333億1,501万円で、前年度に比べ577万円(0.0%)減少している。これは主に雨水処理負担金の増などにより一般会計負担金が2億7,532万円(2.6%)増加したものの、下水道使用料が2億7,571万円(1.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は87億5,860万円で、前年度に比べ4億9,002万円(5.9%)増加している。これは主に長期前受金戻入が4億3,198万円(6.1%)、一般会計補助金が8,376万円(8.4%)それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は7,814万円で、前年度に比べ3,186万円(68.9%)増加している。これは主に過年度損益修正益が1,958万円(69.2%)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は1,579万円で、前年度に比べ293万円(22.8%)増加し、営業外収益の一般会計補助金のうち放射性物質の対策に係る補助金は6億1,557万円で、前年度に比べ7,277万円(13.4%)増加している。

## イ 費用

営業費用は348億7,061万円で、前年度に比べ15億9,114万円(4.8%)増加している。これは主に減価償却費が9億6,800万円(4.3%)、資産減耗費が4億2,916万円(171.1%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は31億8,490万円で、前年度に比べ6億2,579万円(16.4%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が6億3,233万円(17.5%)減少したことによるものである。

特別損失は7万円で、前年度に比べ9万円(54.5%)減少している。これは過年度損益修正損が9万円(54.5%)減少したことによるものである。

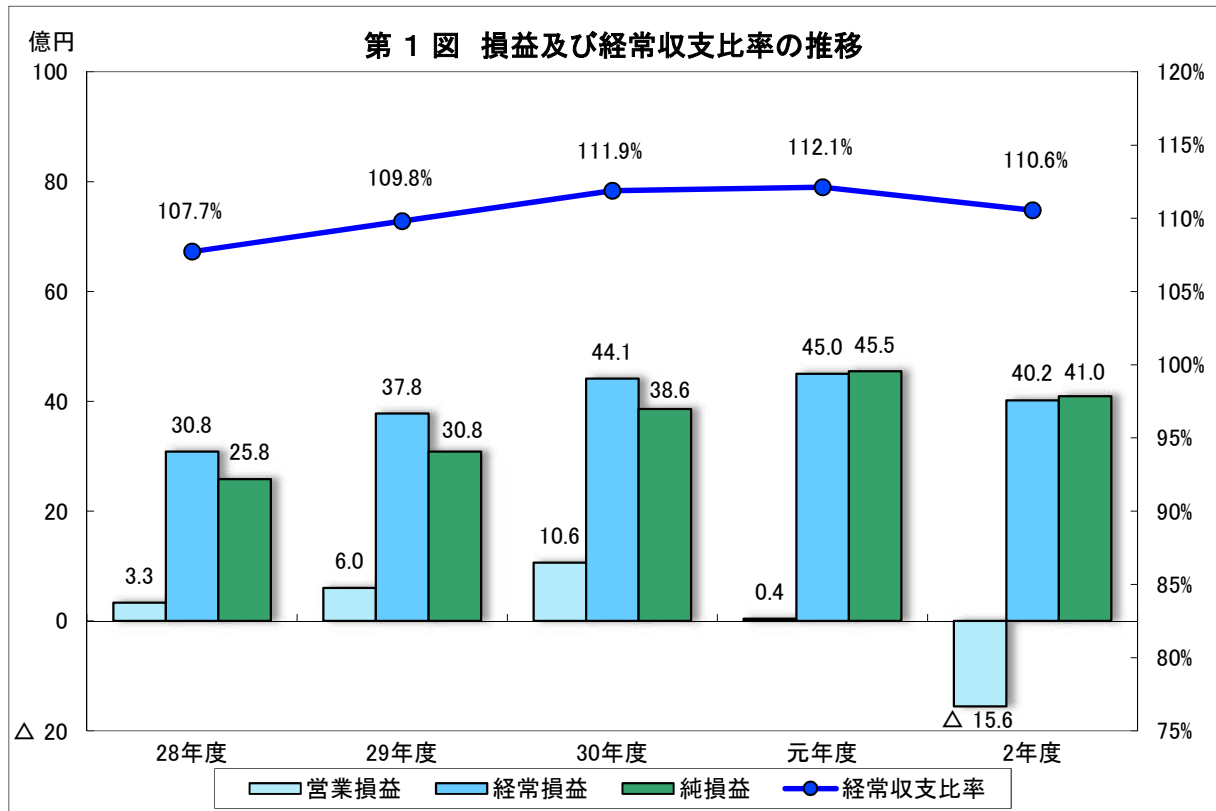
## (2) 損益

営業損益は15億5,560万円の営業損失で、前年度の4,131万円の営業利益から営業損失に転じている。これは主に営業費用の減価償却費が9億6,800万円(4.3%)、資産減耗費が4億2,916万円(171.1%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は40億1,809万円の経常利益で、前年度に比べ4億8,110万円(10.7%)減少している。これは主に営業外収益の長期前受金戻入が4億3,198万円(6.1%)、一般会計補助金が8,376万円(8.4%)それぞれ増加したことに加え、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が6億3,233万円(17.5%)減少したものの、営業費用が増加したことによるものである。

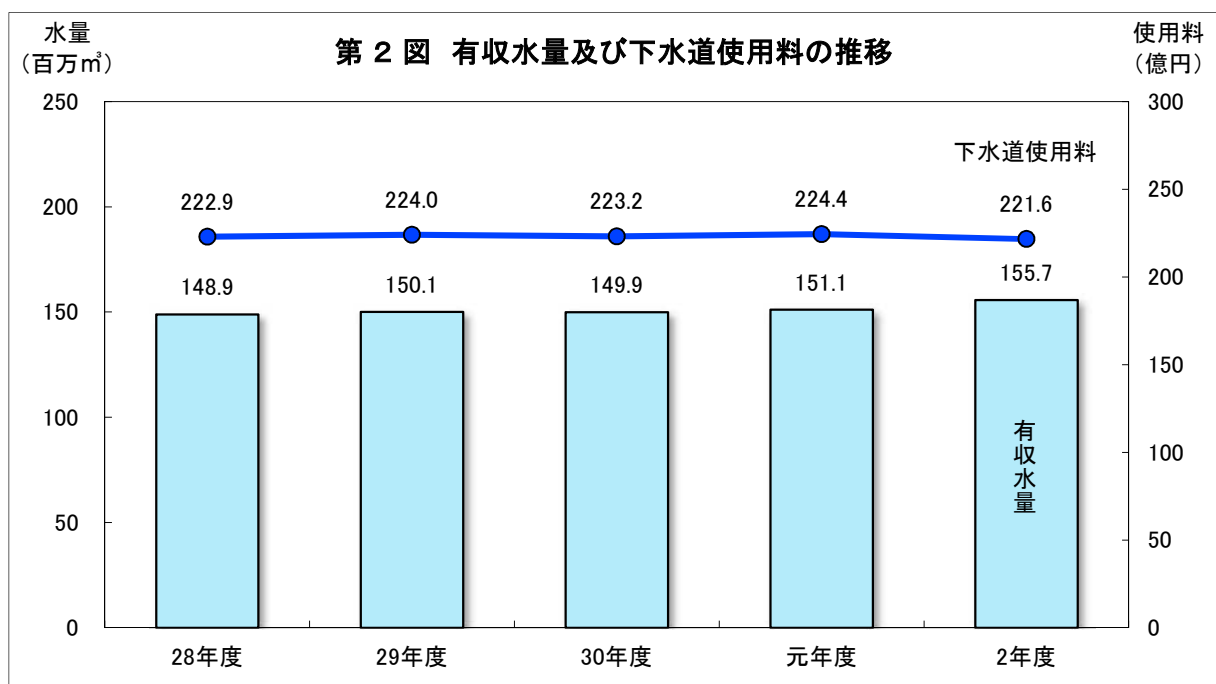
純損益は40億9,616万円の純利益で、前年度に比べ4億4,914万円(9.9%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ1.5ポイント低下し、110.6%となっている。



**(3) 有収水量及び下水道使用料の推移**

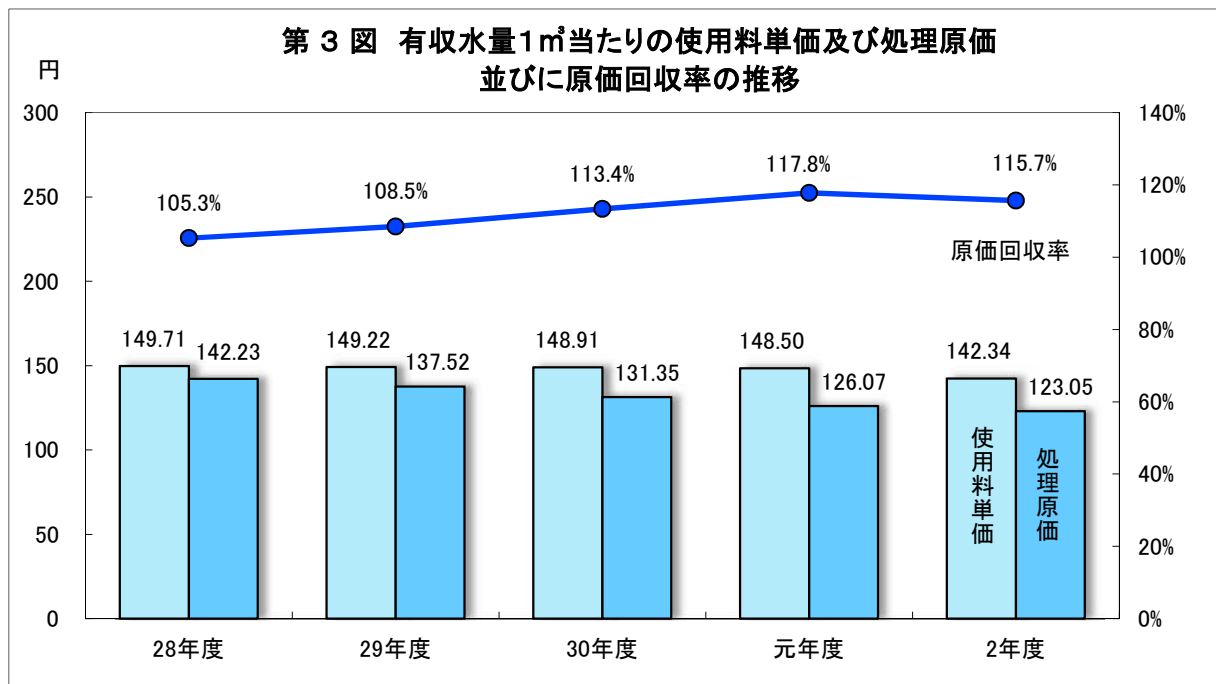
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。処理人口は増加傾向にあるものの、産業構造の変化、節水機能の向上等により、いずれも大きな変動なく推移している。



#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価\*1と処理原価\*2を対比すると、使用料単価は 142 円 34 銭であるのに対して処理原価は 123 円 5 銭となっており、19 円 29 銭の差益が生じている。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率\*3の推移を示すと第 3 図のとおりである。当年度は、使用料単価が処理原価を上回り前年度に比べ原価回収率は 2.1 ポイント低下し、使用料単価は 6 円 16 銭、処理原価は 3 円 2 銭それぞれ減少している。



\*1 使用料単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

\*2 処理原価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

\*3 原価回収率 =  $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度末	元 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	639,405,996	641,752,222	△ 2,346,226	△ 0.4
流 動 資 産	32,099,301	23,640,331	8,458,970	35.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>671,505,298</b>	<b>665,392,554</b>	<b>6,112,743</b>	<b>0.9</b>
固 定 負 債	262,425,221	273,493,450	△ 11,068,229	△ 4.0
流 動 負 債	50,491,909	41,549,370	8,942,538	21.5
繰 延 収 益	173,531,902	173,793,685	△ 261,782	△ 0.2
資 本 金	149,176,061	141,689,671	7,486,389	5.3
剰 余 金	35,880,204	34,866,376	1,013,827	2.9
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>671,505,298</b>	<b>665,392,554</b>	<b>6,112,743</b>	<b>0.9</b>

当年度末の資産総額は6,715億529万円で、前年度末に比べ61億1,274万円(0.9%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は23億4,622万円(0.4%)減少している。これは主に構築物の減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は84億5,897万円(35.8%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は110億6,822万円(4.0%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は89億4,253万円(21.5%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は2億6,178万円(0.2%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

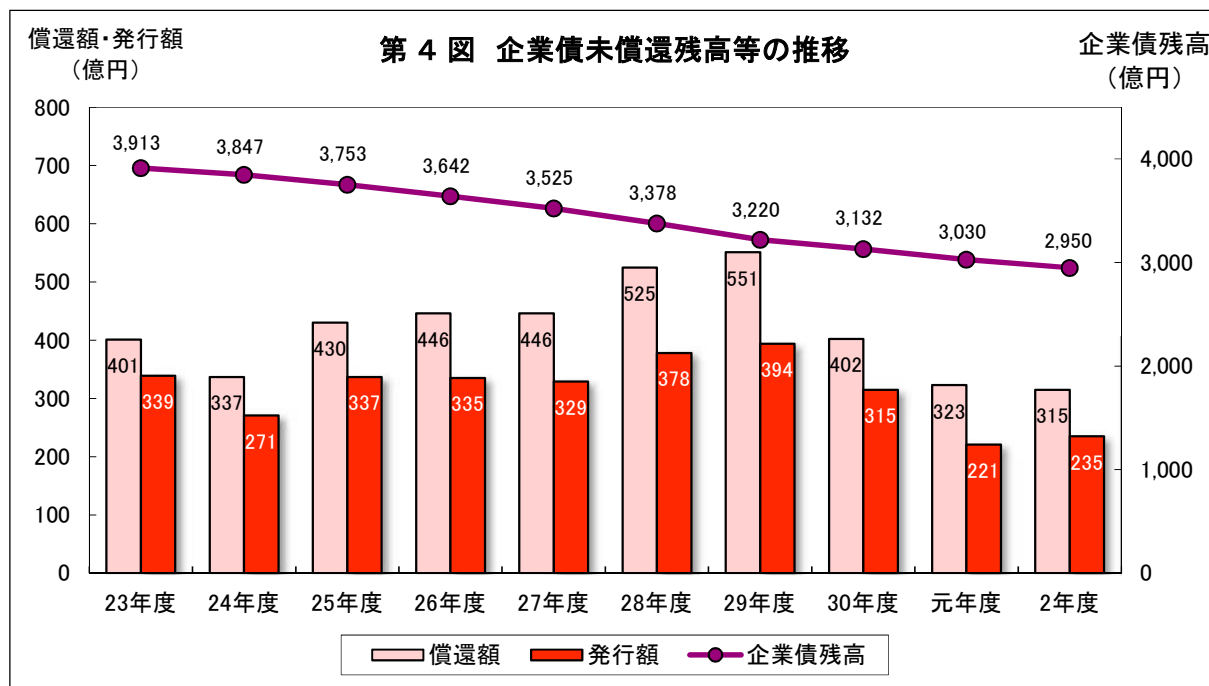
#### ウ 資本

資本金は74億8,638万円(5.3%)増加している。これは主に一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は10億1,382万円(2.9%)増加している。これは主に当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、償還額が発行額を上回っており、年々、減少している。当年度末の企業債未償還残高は2,950億3,227万円で、前年度末に比べ79億5,367万円(2.6%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定長期適合率	107.9	105.0	103.3	102.9	103.0
流動比率	27.7	40.1	55.1	56.9	63.6
負債比率	356.8	325.2	303.0	276.9	262.9

固定長期適合率は103.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

流動比率は63.6%で、前年度より6.7ポイント上昇している。これは主に流動資産が増加したことによるものである。

負債比率は262.9%で、前年度より14.0ポイント低下している。これは主に固定負債が減少し、資本金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	2 年度	元 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,033,144</b>	<b>19,761,716</b>	<b>271,427</b>
当年度純利益(△は損失)	4,096,160	4,545,303	△ 449,142
減価償却費	23,278,625	22,310,623	968,001
長期前受金戻入額	△ 7,517,850	△ 7,085,868	△ 431,982
未収金の増減額(△は増加)	79,158	378,551	△ 299,393
その他	97,050	△ 386,894	483,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,455,369</b>	<b>△ 16,518,350</b>	<b>9,062,981</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 13,396,139	△ 18,837,849	5,441,709
公債償還準備金による支出	△ 1,815,173	△ 2,504,632	689,459
公債償還準備金による収入	347,197	1,186,506	△ 839,309
国庫補助金	7,563,871	3,773,679	3,790,192
その他	△ 155,124	△ 136,053	△ 19,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,639,769</b>	<b>△ 5,537,705</b>	<b>1,897,935</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	16,269,000	15,245,000	1,024,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 18,826,675	△ 19,921,247	1,094,572
その他の企業債による収入	7,250,000	6,850,000	400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 12,646,000	△ 12,418,500	△ 227,500
その他	4,313,905	4,707,042	△ 393,136
<b>資金増減額</b>	<b>8,938,005</b>	<b>△ 2,294,339</b>	<b>11,232,344</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>16,052,079</b>	<b>18,346,419</b>	<b>△ 2,294,339</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>24,990,085</b>	<b>16,052,079</b>	<b>8,938,005</b>

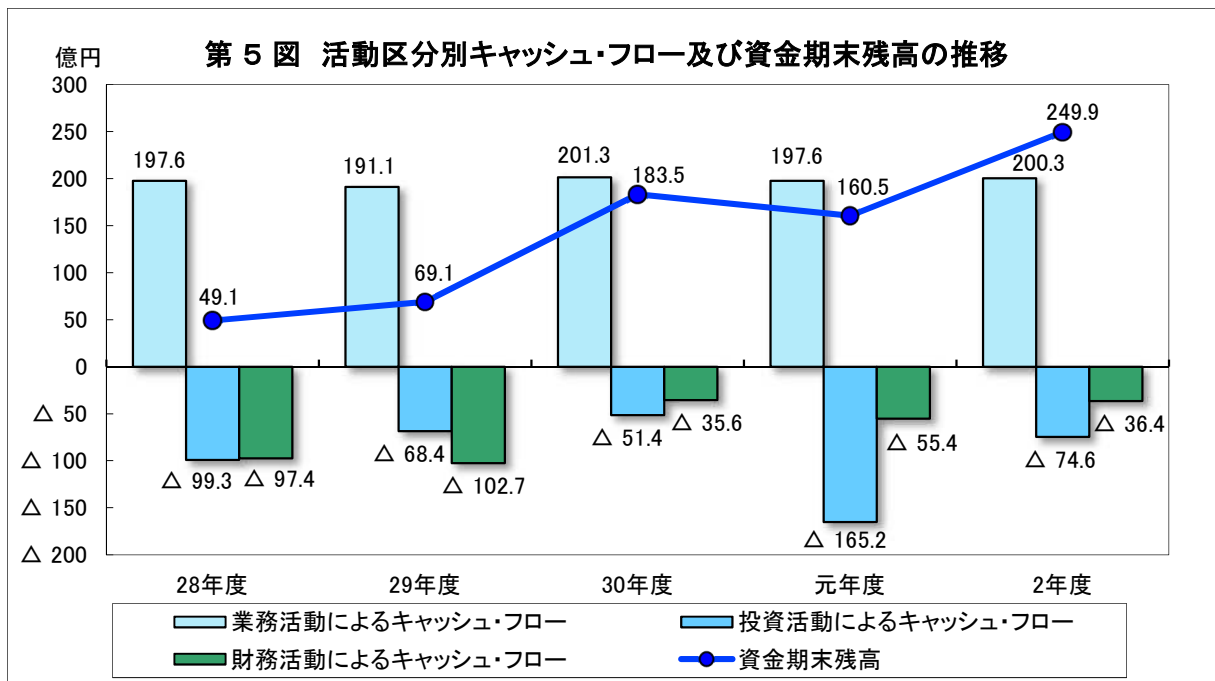
業務活動によるキャッシュ・フローは、200億3,314万円となっている。これは当年度純利益が40億9,616万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が75億1,785万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が232億7,862万円となったことによるものである。前年度に比べ2億7,142万円増加しているが、これは主に減価償却費が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス74億5,536万円となっている。これは主に国庫補助金による収入が75億6,387万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が133億9,613万円となったことによるものである。前年度に比べ90億6,298万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少し、国庫補助金による収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 36 億 3,976 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 162 億 6,900 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 188 億 2,667 万円となったことによるものである。前年度に比べ 18 億 9,793 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 89 億 3,800 万円増加して 249 億 9,008 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



## 6 むすび

下水道事業は、健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道を基本理念とした「川崎市上下水道ビジョン」（以下「上下水道ビジョン」という。）の実現に向けた平成29年度から5年間を対象とする実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画」（以下「上下水道中期計画」という。）に基づき、地震対策として市内全域の重要な管きよの耐震化工事を実施したほか、近年の地球温暖化に伴う短時間・局地的に降る大雨などを踏まえた浸水対策として、浸水リスクの高い土橋地区などでの浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を実施した。また、令和元年東日本台風による被害を踏まえ、排水樋管ゲートの改良工事などの短期対策を完了した。老朽化対策として、管きよの再整備を推進したほか、渡田ポンプ場の再構築に向けた建設工事や、丸子ポンプ場、加瀬水処理センター、入江崎総合スラッジセンターなどの設備の更新工事を実施し、さらに前年度に引き続き等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた建設工事を実施した。

経営成績は、長期前受金戻入の増などにより総収益が増加したが、減価償却費の増などにより総費用も増加したことから、前年度に比べ利益は減少したものの、6年連続で純利益を計上している。

しかしながら、企業債未償還残高についてみると、平成11年度のピーク時（4,754億円）に比べ37.9%減少しているものの、2,950億円と引き続き高い水準にあり、今後も企業債償還金などの支出が見込まれる。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水に関する検証の結果、明らかになった課題の解決に向けて、中長期対策の着実な推進や流域治水を進めていく必要がある。

このような状況を踏まえ、地震対策、近年の地球温暖化に伴う短時間・局地的に降る大雨などを踏まえた雨水管の整備などの浸水対策、管きよと施設の老朽化対策などに取り組みつつ、市民の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全、雨水排除などのために欠くことのできない都市基盤施設として、長期的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、上下水道中期計画に基づき、引き続き企業債残高の適正管理などに努め、経営の健全化を着実に推進されたい。

## 水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,539,946	1,535,415	4,531	0.3
計 画 給 水 人 口	人	1,586,900	1,586,900	—	—
現 在 給 水 人 口	人	1,539,916	1,535,382	4,534	0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	—	…
給 水 栓 数	栓	784,679	779,686	4,993	0.6
配 水 量	m <sup>3</sup>	186,422,200	181,809,200	4,613,000	2.5
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	172,982,051	168,639,044	4,343,007	2.6
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	758,200	758,200	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	510,746	496,746	14,000	…
施 設 利 用 率	%	67.4	65.5	1.9	…
有 収 率	%	92.8	92.8	0.0	…
配 水 管 延 長	m	2,410,659	2,407,639	3,020	0.1
職 員 数	人	543	548	△ 5	△ 0.9

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

当年度末の給水人口は153万9,916人で、前年度末に比べ4,534人(0.3%)増加している。また、配水量は1億8,642万2,200m<sup>3</sup>で、前年度に比べ461万3,000m<sup>3</sup>(2.5%)増加している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億7,298万2,051m<sup>3</sup>で、前年度に比べ434万3,007m<sup>3</sup>(2.6%)増加している。有収率\*1は92.8%で、前年度と同率である。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は51万746m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1万4,000m<sup>3</sup>増加したことから、施設利用率\*2は67.4%となり前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

$$*1 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	31,710,070	31,553,338	99.5	△ 156,731	
営 業 外 収 益	3,790,694	3,457,851	91.2	△ 332,842	
特 別 利 益	3,953	3,972	100.5	19	
<b>計</b>	<b>35,504,717</b>	<b>35,015,162</b>	<b>98.6</b>	<b>△ 489,554</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	31,652,671	29,623,437	93.6	2,029,233	
営 業 外 費 用	1,435,735	1,435,731	100.0	3	
特 別 損 失	91,856	88,116	95.9	3,739	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>33,190,262</b>	<b>31,147,284</b>	<b>93.8</b>	<b>2,042,977</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 355 億 471 万円に対して決算額は 350 億 1,516 万円で、執行率は 98.6%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 6,837 万円、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 3,505 万円及び災害救助法に基づく求償費 160 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 331 億 9,026 万円に対して決算額は 311 億 4,728 万円で、執行率は 93.8%となっている。不用額 20 億 4,297 万円の主なものは、営業費用の資産減耗費 11 億 5,602 万円及び給水費 2 億 4,082 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	5,216,000	2,877,000	8,093,000	5,441,000	67.2	△ 2,652,000	
補 助 金	203,704	—	203,704	128,504	63.1	△ 75,199	
負 担 金	256,891	26,659	283,550	248,370	87.6	△ 35,179	
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△ 10	
そ の 他	20	—	20	—	—	△ 20	
<b>計</b>	<b>5,676,625</b>	<b>2,903,659</b>	<b>8,580,284</b>	<b>5,817,875</b>	<b>67.8</b>	<b>△ 2,762,408</b>	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	11,816,614	3,453,939	15,270,553	9,523,555	62.4	4,056,782	1,690,215
企 業 債 償 還 金	3,351,780	—	3,351,780	3,351,779	100.0	—	0
補 助 金 返 還 金	5,980	—	5,980	5,436	90.9	—	543
融 資 補 償 金	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>15,179,384</b>	<b>3,453,939</b>	<b>18,633,323</b>	<b>12,880,771</b>	<b>69.1</b>	<b>4,056,782</b>	<b>1,695,769</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 85 億 8,028 万円に対して決算額は 58 億 1,787 万円で、執行率は 67.8%となっている。決算額は予算額に比べ 27 億 6,240 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 2,755 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 186 億 3,332 万円に対して決算額は 128 億 8,077 万円で、執行率は 69.1%となっている。建設改良費 95 億 2,355 万円は、主に耐震管路等整備事業費 57 億 8,835 万円及び浄水施設費 16 億 9,661 万円である。翌年度繰越額 40 億 5,678 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に耐震管路等整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 16 億 9,576 万円は、主に建設改良費のうち耐震管路等整備事業費及び浄水施設費において、施工時期を変更したこと等によるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 58 億 1,787 万円が資本的支出額 128 億 8,077 万円に対して不足する額 70 億 6,289 万円は、減債積立金等で補填している。



### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度	元 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>28,733,556</b>	<b>28,771,088</b>	<b>△ 37,531</b>	<b>△ 0.1</b>
給 水 収 益	24,744,155	24,745,233	△ 1,077	△ 0.0
そ の 他	3,989,400	4,025,854	△ 36,454	△ 0.9
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>3,296,764</b>	<b>3,264,948</b>	<b>31,815</b>	<b>1.0</b>
他 会 計 補 助 金	35,058	69,434	△ 34,376	△ 49.5
水 道 利 用 加 入 金	1,535,070	1,449,650	85,420	5.9
長 期 前 受 金 戻 入	777,717	807,468	△ 29,750	△ 3.7
そ の 他	948,918	938,395	10,522	1.1
<b>特 別 利 益</b>	<b>3,972</b>	<b>7,651</b>	<b>△ 3,679</b>	<b>△ 48.1</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	285	3,384	△ 3,099	△ 91.6
長 期 前 受 金 戻 入	3,683	4,243	△ 560	△ 13.2
そ の 他	3	22	△ 19	△ 86.5
<b>合 計</b>	<b>32,034,292</b>	<b>32,043,688</b>	<b>△ 9,395</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>27,988,692</b>	<b>27,808,827</b>	<b>179,865</b>	<b>0.6</b>
職 員 給 与 費	4,566,122	4,449,674	116,448	2.6
受 水 費	8,067,656	8,033,971	33,685	0.4
減 価 償 却 費	6,323,653	6,186,195	137,458	2.2
修 繕 費	1,679,116	1,603,634	75,482	4.7
資 産 減 耗 費	2,317,009	2,282,815	34,193	1.5
そ の 他	5,035,133	5,252,536	△ 217,403	△ 4.1
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>892,215</b>	<b>998,420</b>	<b>△ 106,205</b>	<b>△ 10.6</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	866,347	949,855	△ 83,508	△ 8.8
雑 支 出	25,867	48,564	△ 22,696	△ 46.7
<b>特 別 損 失</b>	<b>87,611</b>	<b>6,272</b>	<b>81,339</b>	<b>…</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	87,611	6,272	81,339	…
<b>合 計</b>	<b>28,968,519</b>	<b>28,813,519</b>	<b>154,999</b>	<b>0.5</b>

#### ア 収益

営業収益は287億3,355万円で、前年度に比べ3,753万円(0.1%)減少している。これは主に分担金の減などによりその他の区分のうちその他の営業収益が2,530万円(0.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は 32 億 9,676 万円で、前年度に比べ 3,181 万円（1.0%）増加している。これは主に他会計補助金が 3,437 万円（49.5%）減少したものの、水道利用加入金が 8,542 万円（5.9%）増加したことによるものである。

特別利益は 397 万円で、前年度に比べ 367 万円（48.1%）減少している。これは主に過年度損益修正益が 309 万円（91.6%）減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他の区分のうち水道料金減免負担金は 1 億 6,837 万円で、前年度に比べ 174 万円（1.0%）減少し、営業外収益の他会計補助金の川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 3,505 万円で、前年度に比べ 281 万円（7.4%）減少し、その他の区分のうち災害救助法に基づく求償費は 160 万円で、113 万円（41.3%）減少している。

## イ 費用

営業費用は 279 億 8,869 万円で、前年度に比べ 1 億 7,986 万円（0.6%）増加している。これは主に減価償却費が 1 億 3,745 万円（2.2%）増加したことによるものである。

営業外費用は 8 億 9,221 万円で、前年度に比べ 1 億 620 万円（10.6%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 8,350 万円（8.8%）減少したことによるものである。

特別損失は 8,761 万円で、前年度に比べ 8,133 万円（著増）増加している。これは過年度損益修正損が 8,133 万円（著増）増加したことによるものである。

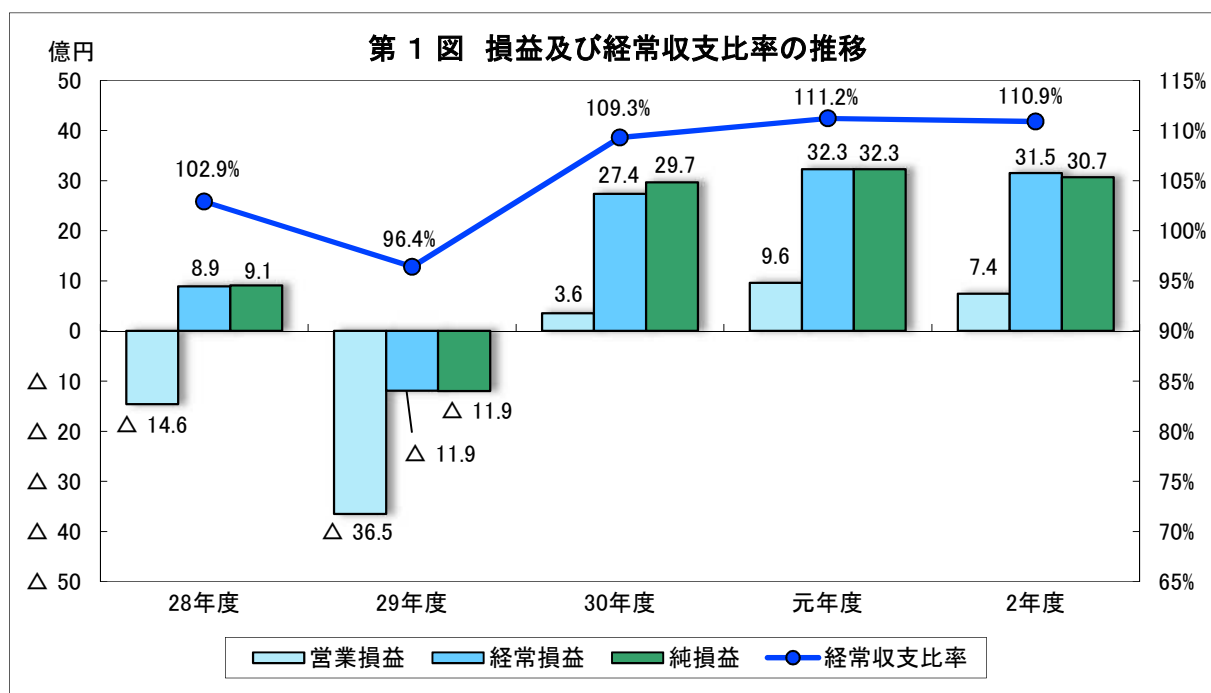
## （2）損益

営業損益は 7 億 4,486 万円の営業利益で、前年度に比べて 2 億 1,739 万円（22.6%）減少している。これは主に営業費用の減価償却費が 1 億 3,745 万円（2.2%）増加したことによるものである。

経常損益は 31 億 4,941 万円の経常利益で、前年度に比べて 7,937 万円（2.5%）減少している。これは主に営業利益が減少したことによるものである。

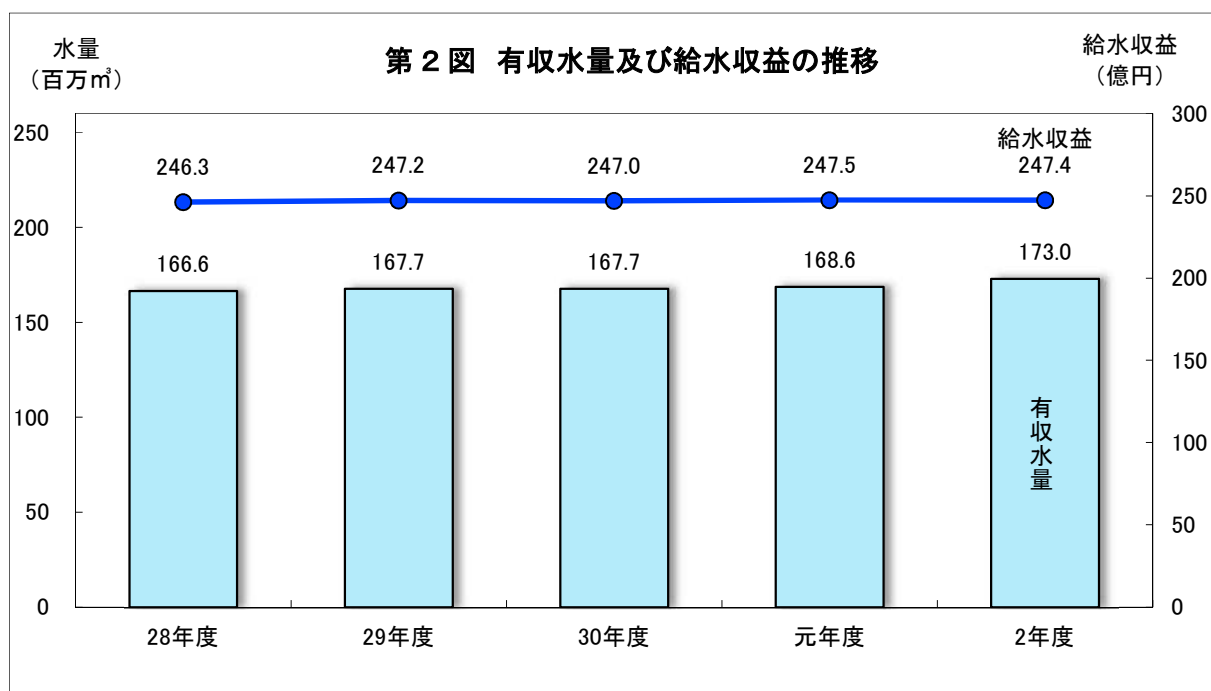
純損益は 30 億 6,577 万円の純利益で、前年度に比べ 1 億 6,439 万円（5.1%）減少している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 3 年連続で 100%を上回っており、当年度は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、110.9%となっている。



**(3) 有収水量及び給水収益の推移**

最近5年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、給水人口は増加しており、家事用等の水の使用は増加傾向にある一方、大口の使用が減少傾向にあり、当年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、これらの傾向がより顕著となり、全体としては増加している。

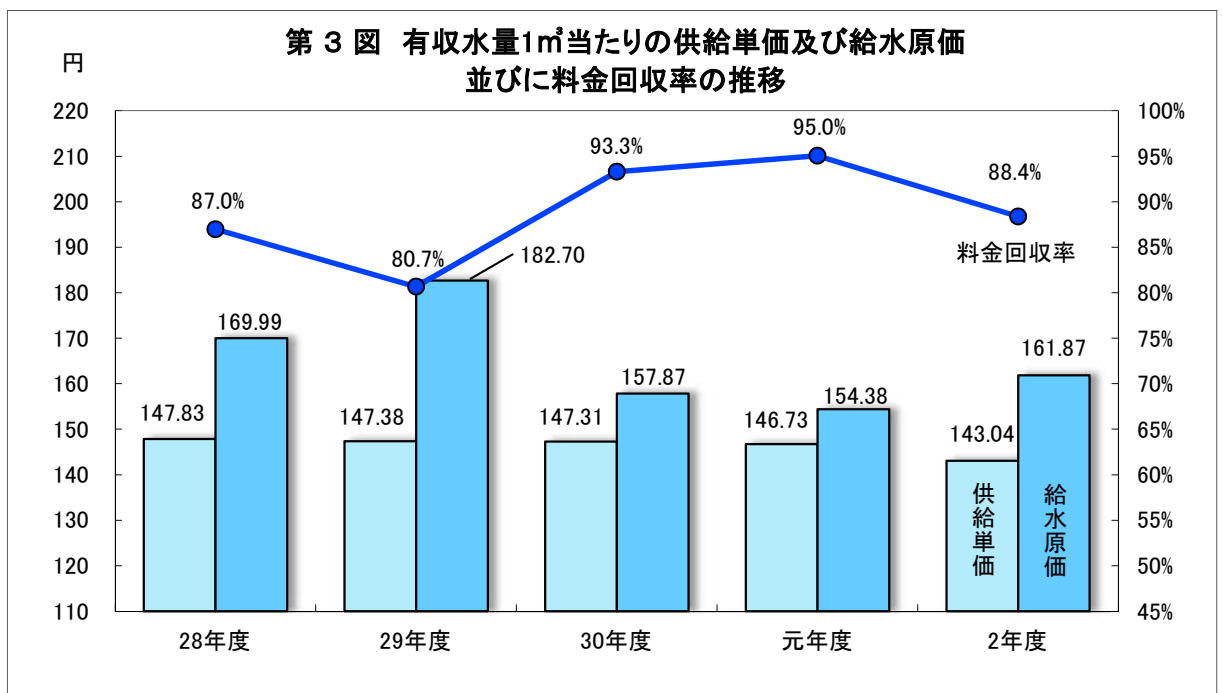


#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>3</sup>と給水原価\*<sup>4</sup>を対比すると、供給単価は143円4銭であるのに対して給水原価は161円87銭となっており、18円83銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が37円4銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり18円21銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>5</sup>は88.4%で前年度に比べ6.6ポイント低下している。

前年度に比べ料金回収率は低下し、また供給損は増加しているが、これは、当年度から給水原価の計算方法を変更したことなどにより給水原価が増加し、有収水量の増などにより供給単価も減少したことによるものである。

最近5年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第3図のとおりである。供給単価は給水原価を下回っており、料金回収率は100%を下回っている。



\*3 供給単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

\*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事関連経費等の費用を控除したもの。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

・令和元年度までの基礎経費の算出式

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入 + 川崎縦貫道路関連経費 + 下水道徴収費繰入金 + 工水維持管理負担金 + 児童手当に要する経費 + 上下水道お客様センターに係る工水負担金 + 下水道事業負担金等)

・令和2年度からの基礎経費の算出式 (総務省方式による)

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)

\*5 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度末	元 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	169,372,024	167,162,175	2,209,849	1.3
流 動 資 産	27,982,349	25,467,440	2,514,909	9.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>197,354,374</b>	<b>192,629,615</b>	<b>4,724,759</b>	<b>2.5</b>
固 定 負 債	70,965,690	69,033,378	1,932,312	2.8
流 動 負 債	10,893,720	10,852,886	40,833	0.4
繰 延 収 益	13,201,184	13,515,344	△ 314,159	△ 2.3
資 本 金	95,797,681	92,680,556	3,117,124	3.4
剰 余 金	6,496,097	6,547,449	△ 51,351	△ 0.8
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>197,354,374</b>	<b>192,629,615</b>	<b>4,724,759</b>	<b>2.5</b>

当年度末の資産総額は1,973億5,437万円で、前年度末に比べ47億2,475万円(2.5%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は22億984万円(1.3%)増加している。これは主に有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は25億1,490万円(9.9%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は19億3,231万円(2.8%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は4,083万円(0.4%)増加している。これは主に預り金が増加したことによるものである。

繰延収益は3億1,415万円(2.3%)減少している。これは主に長期前受金の工事負担金が減少したことによるものである。

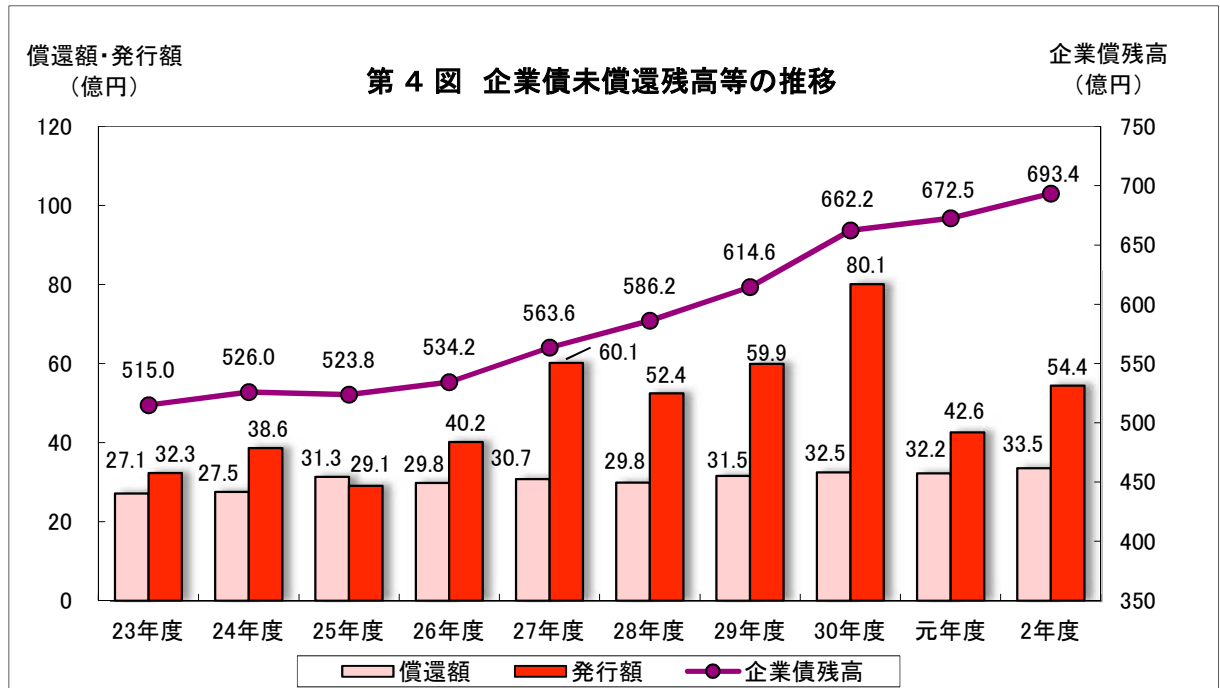
#### ウ 資本

資本金は31億1,712万円(3.4%)増加している。これは利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は5,135万円(0.8%)減少している。これは当年度純利益が減少したことから利益剰余金が減少したものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成26年度以降は発行額が償還額を上回っており、増加傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は693億4,264万円で、前年度末に比べ20億8,922万円(3.1%)増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定長期適合率	95.6	95.4	93.8	92.0	90.8
流動比率	171.5	173.0	207.6	234.7	256.9
負債比率	91.0	95.0	96.2	94.1	92.9

固定長期適合率は90.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

流動比率は256.9%で、前年度に比べ22.2ポイント上昇している。これは流動資産が増加したことによるものである。

負債比率は92.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	2 年度	元 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,515,657</b>	<b>9,731,508</b>	<b>△ 1,215,851</b>
当年度純利益(△は損失)	3,065,773	3,230,168	△ 164,394
減価償却費	6,323,653	6,186,195	137,458
長期前受金戻入額	△ 781,401	△ 811,711	30,310
固定資産除却費	401,138	568,813	△ 167,674
未払金の増減額(△は減少)	△ 715,976	470,302	△ 1,186,279
その他	222,468	87,740	134,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,284,165</b>	<b>△ 7,056,655</b>	<b>△ 1,227,509</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 8,419,954	△ 7,061,990	△ 1,357,963
有形固定資産の売却による収入	—	5,556	△ 5,556
その他	135,789	△ 221	136,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,835,641</b>	<b>809,855</b>	<b>1,025,786</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,441,000	4,256,000	1,185,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,351,779	△ 3,221,545	△ 130,234
その他	△ 253,578	△ 224,599	△ 28,979
<b>資金増減額</b>	<b>2,067,133</b>	<b>3,484,708</b>	<b>△ 1,417,574</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>20,489,814</b>	<b>17,005,106</b>	<b>3,484,708</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>22,556,947</b>	<b>20,489,814</b>	<b>2,067,133</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、85億1,565万円となっている。これは当年度純利益が30億6,577万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が63億2,365万円となったことによるものである。前年度に比べ12億1,585万円減少しているが、これは主に未払金の増減額が減少したことによるものである。

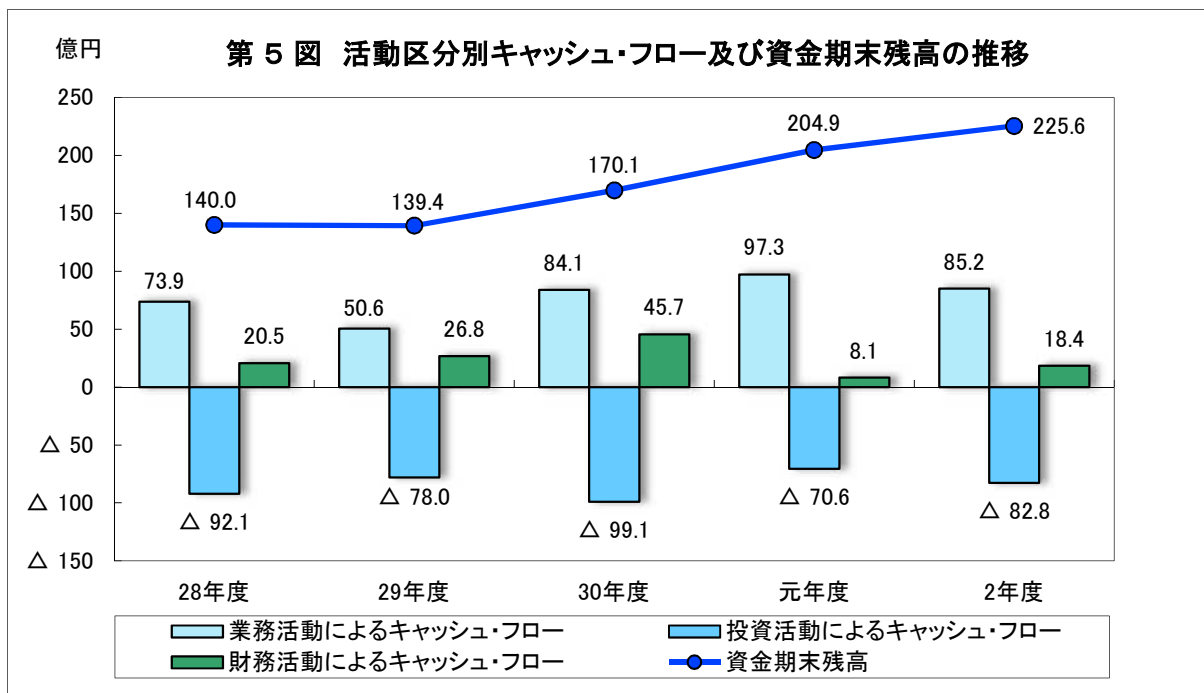
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス82億8,416万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が84億1,995万円となったことによるものである。前年度に比べ12億2,750万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億3,564万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が33億5,177万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が54億4,100万円となったことによるものである。前年度に比べ10億2,578万円増加しているが、これは主に建設

改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 20 億 6,713 万円増加して 225 億 5,694 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。





## 6 むすび

水道事業は、上下水道ビジョンの実現に向けた実施計画である上下水道中期計画に基づき、大規模地震の発生に備え、配水管布設替工事などの老朽化した管路の更新、耐震化を推進するとともに、小・中学校などへの開設不要型応急給水拠点の整備などを行った。また、火山噴火による降灰対策及びテロ対策の強化などを図るため、長沢浄水場沈でん池・活性炭接触池覆蓋設置工事などを行った。

経営成績は、他会計補助金の減などにより総収益が減少したことに加え、有形固定資産減価償却費の増に伴う減価償却費の増などにより総費用が増加したため、前年度に比べ利益は減少したものの、3年連続で純利益を計上している。

一方で、今後も大規模地震の発生や施設及び管路の老朽化を踏まえ、施設と管路の更新や耐震化事業などが予定されており、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。

このような状況を踏まえ、良質で安全な水の安定供給を継続していくため、上下水道中期計画に基づき、施設と管路の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用や企業債残高の適正管理などに努め、引き続き健全な経営を維持されたい。

## 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
給 水 会 社	社	58	58	—	—
工 場 数	工場	78	78	—	—
契 約 水 量	m <sup>3</sup>	188,146,550	188,652,870	△ 506,320	△ 0.3
配 水 量	m <sup>3</sup>	141,334,600	140,584,100	750,500	0.5
使 用 水 量	m <sup>3</sup>	140,743,188	140,014,955	728,233	0.5
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	520,000	520,000	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	387,218	384,110	3,108	…
施 設 利 用 率	%	74.5	73.9	0.6	…
有 効 水 量 率	%	99.6	99.6	△ 0.0	…
配 水 管 延 長	m	43,417	44,001	△ 584	△ 1.3
職 員 数	人	74	80	△ 6	△ 7.5

当年度末の給水対象会社数は58社78工場で、前年度末と同数である。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,814万6,550m<sup>3</sup>で、前年度に比べ50万6,320m<sup>3</sup>(0.3%)減少している。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,133万4,600m<sup>3</sup>で、前年度に比べ75万500m<sup>3</sup>(0.5%)増加し、年間使用水量は1億4,074万3,188m<sup>3</sup>で、前年度に比べ72万8,233m<sup>3</sup>(0.5%)増加している。業種別にみると、食品、石油等で増加し、化学、鉄鋼等で減少している。

次に施設の利用状況についてみると、1日の平均配水量は38万7,218m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,108m<sup>3</sup>増加したことから、施設利用率\*1は74.5%となっている。

\*1 施設利用率 =  $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

#### 第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,734,791	7,662,213	99.1	△ 72,577	
営 業 外 収 益	172,641	174,926	101.3	2,285	
特 別 利 益	30	197	657.9	167	
<b>計</b>	<b>7,907,462</b>	<b>7,837,337</b>	<b>99.1</b>	<b>△ 70,124</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,338,259	6,917,194	94.3	421,064	
営 業 外 費 用	251,350	251,346	100.0	3	
特 別 損 失	10	—	—	10	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>7,599,619</b>	<b>7,168,541</b>	<b>94.3</b>	<b>431,077</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額79億746万円に対して決算額は78億3,733万円で、執行率は99.1%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金2,573万円の収入がある。

収益的支出は、予算額75億9,961万円に対して決算額は71億6,854万円で、執行率は94.3%となっている。不用額4億3,107万円の主なものは、営業費用の浄水費2億1,789万円及び原水費7,881万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	212,000	46,000	258,000	258,000	100	—	
補 助 金	147,202	—	147,202	147,201	100.0	△ 0	
負 担 金	10	—	10	—	—	△ 10	
固定資産売却代金	10	—	10	—	—	△ 10	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
<b>計</b>	<b>359,232</b>	<b>46,000</b>	<b>405,232</b>	<b>405,201</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 30</b>	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,681,021	144,052	1,825,073	1,209,931	66.3	233,988	381,153
企 業 債 償 還 金	686,880	—	686,880	686,879	100.0	—	0
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>2,372,901</b>	<b>144,052</b>	<b>2,516,953</b>	<b>1,896,811</b>	<b>75.4</b>	<b>233,988</b>	<b>386,153</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額4億523万円に対して決算額は4億520万円で、執行率は100.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億4,720万円の収入がある。

資本的支出は、予算額25億1,695万円に対して決算額は18億9,681万円で、執行率は75.4%となっている。建設改良費12億993万円は、主に配水施設費4億183万円、浄水施設費3億9,611万円及び固定資産購入費1億9,947万円である。翌年度繰越額2億3,398万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に浄水施設費及び固定資産購入費で工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額3億8,615万円は、主に建設改良費のうち配水施設費において、施工時期を変更したこと等によるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額4億520万円が資本的支出額18億9,681万円に対して不足する額14億9,160万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度	元 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,965,753</b>	<b>6,992,564</b>	<b>△ 26,811</b>	<b>△ 0.4</b>
給 水 収 益	6,952,746	6,979,670	△ 26,924	△ 0.4
受 託 工 事 収 益	852	658	193	29.4
そ の 他 の 営 業 収 益	12,155	12,235	△ 80	△ 0.7
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>173,983</b>	<b>182,187</b>	<b>△ 8,204</b>	<b>△ 4.5</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	85	602	△ 516	△ 85.8
国 庫 補 助 金	5,100	—	5,100	…
他 会 計 補 助 金	25,731	32,008	△ 6,276	△ 19.6
長 期 前 受 金 戻 入	117,260	122,786	△ 5,526	△ 4.5
雑 収 益	25,806	26,790	△ 984	△ 3.7
<b>特 別 利 益</b>	<b>197</b>	<b>57,230</b>	<b>△ 57,033</b>	<b>△ 99.7</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	197	—	197	…
そ の 他 特 別 利 益	—	57,230	△ 57,230	△ 100
<b>合 計</b>	<b>7,139,934</b>	<b>7,231,983</b>	<b>△ 92,048</b>	<b>△ 1.3</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>6,457,288</b>	<b>6,334,713</b>	<b>122,575</b>	<b>1.9</b>
職 員 給 与 費	623,050	609,363	13,686	2.2
受 水 費	2,678,644	2,691,828	△ 13,184	△ 0.5
減 価 償 却 費	1,095,402	1,128,408	△ 33,005	△ 2.9
資 産 減 耗 費	561,416	370,250	191,165	51.6
そ の 他	1,498,775	1,534,862	△ 36,087	△ 2.4
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>111,461</b>	<b>131,673</b>	<b>△ 20,212</b>	<b>△ 15.4</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,168	124,920	△ 13,751	△ 11.0
雑 支 出	292	6,753	△ 6,460	△ 95.7
<b>合 計</b>	<b>6,568,749</b>	<b>6,466,387</b>	<b>102,362</b>	<b>1.6</b>

#### ア 収益

営業収益は69億6,575万円で、前年度に比べ2,681万円(0.4%)減少している。これは主に給水収益が2,692万円(0.4%)減少したことによるものである。

営業外収益は1億7,398万円で、前年度に比べ820万円(4.5%)減少している。これは主に他会計補助金が627万円(19.6%)減少したことによるものである。

特別利益は19万円で、前年度に比べ5,703万円(99.7%)減少している。これは主にその他特別利益が5,723万円(皆減)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金の川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 2,573 万円で、前年度に比べ 346 万円（11.9%）減少している。

## イ 費用

営業費用は 64 億 5,728 万円で、前年度に比べ 1 億 2,257 万円（1.9%）増加している。これは主に固定資産撤去費の増などにより資産減耗費が 1 億 9,116 万円（51.6%）増加したことによるものである。

営業外費用は 1 億 1,146 万円で、前年度に比べ 2,021 万円（15.4%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 1,375 万円（11.0%）減少したことによるものである。

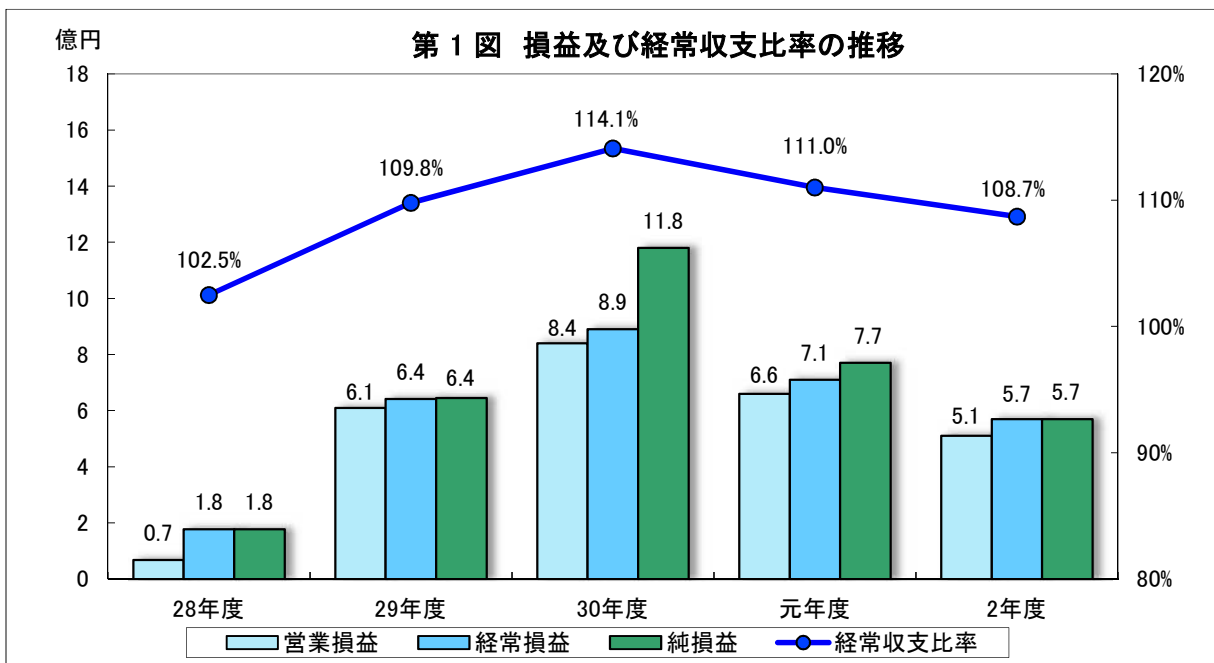
## (2) 損益

営業損益は 5 億 846 万円の営業利益で、前年度に比べ 1 億 4,938 万円（22.7%）減少している。これは主に営業費用の資産減耗費が 1 億 9,116 万円（51.6%）増加したことによるものである。

経常損益は 5 億 7,098 万円の経常利益で、前年度に比べ 1 億 3,737 万円（19.4%）減少している。これは主に営業利益が減少したことによるものである。

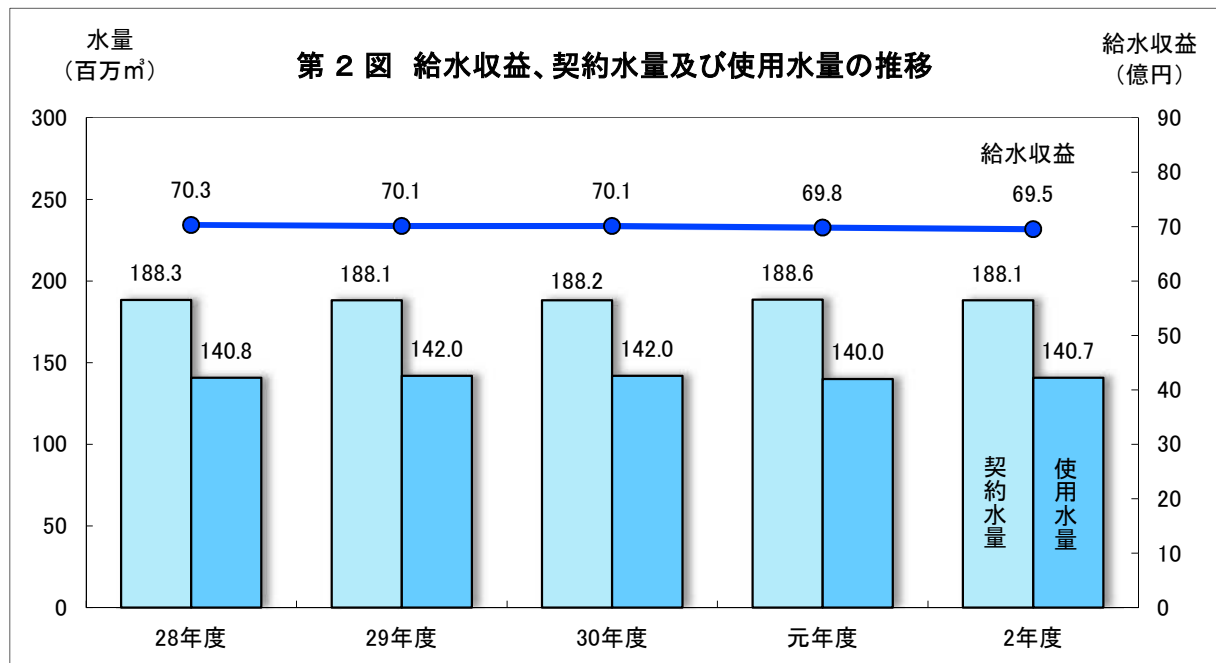
純損益は 5 億 7,118 万円の純利益で、前年度に比べ 1 億 9,441 万円（25.4%）減少している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ 2.3 ポイント低下し、108.7%となっている。



### (3) 給水収益、契約水量及び使用水量

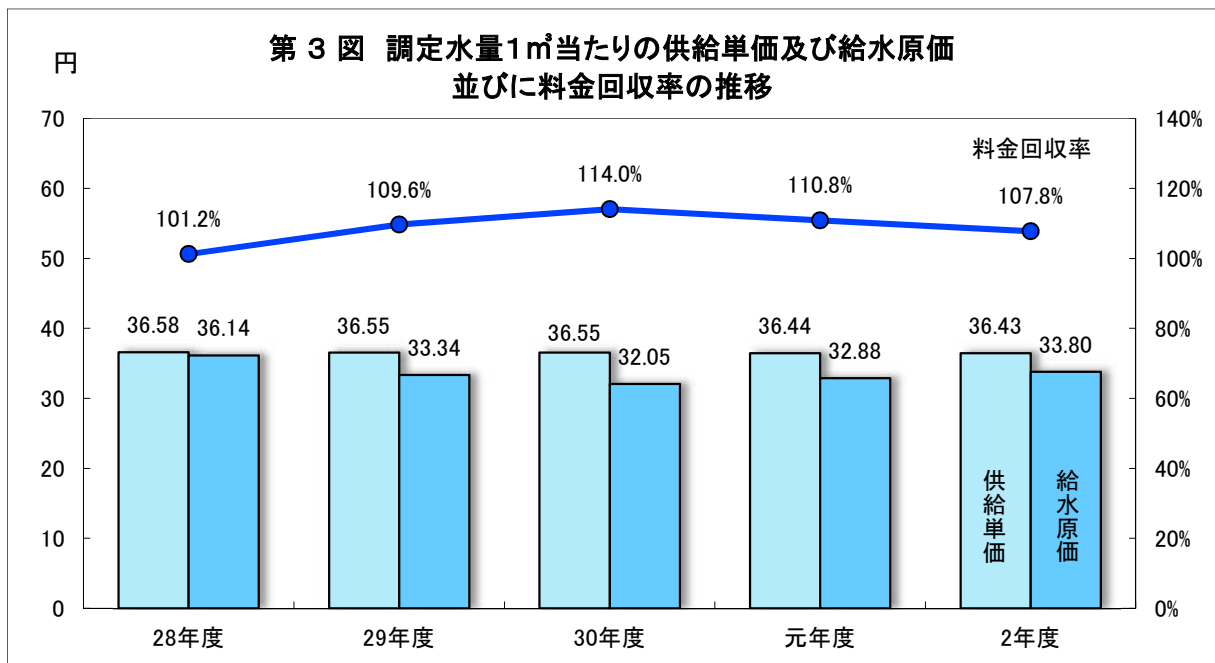
最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、大きな変動なく推移している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用していることにより、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している。



#### (4) 調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>2</sup>と給水原価\*<sup>3</sup>を対比すると、供給単価は 36 円 43 銭であるのに対して給水原価は 33 円 80 銭となっており、2 円 63 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 36 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 2 円 99 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>4</sup>は、107.8%で前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。

最近 5 年間の調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を上回っており、料金回収率は 100%を上回っている。



\*2 供給単価は上下水道局資料による。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

\*3 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない長期前受金戻入等の費用を控除したもの。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

- 令和元年度までの基礎経費の算出式

$$\text{基礎経費} = \text{経常経費} - (\text{受託工事関連経費} + \text{不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入} + \text{川崎縦貫道路関連経費} + \text{下水道徴収費繰入金} + \text{児童手当に要する経費等})$$

- 令和 2 年度からの基礎経費の算出式 (総務省方式による)

$$\text{基礎経費} = \text{経常経費} - (\text{受託工事関連経費} + \text{不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})$$

\*4 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度末	元 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	21,223,021	21,237,802	△ 14,781	△ 0.1
流 動 資 産	10,186,773	9,823,436	363,336	3.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,409,794</b>	<b>31,061,239</b>	<b>348,555</b>	<b>1.1</b>
固 定 負 債	7,497,636	7,919,293	△ 421,657	△ 5.3
流 動 負 債	1,794,150	1,625,064	169,086	10.4
繰 延 収 益	1,056,438	1,026,496	29,941	2.9
資 本 金	18,775,586	18,085,118	690,468	3.8
剰 余 金	2,285,982	2,405,266	△ 119,283	△ 5.0
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>31,409,794</b>	<b>31,061,239</b>	<b>348,555</b>	<b>1.1</b>

当年度末の資産総額は314億979万円で、前年度末に比べ3億4,855万円(1.1%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は1,478万円(0.1%)減少している。これは主に建設仮勘定の減により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は3億6,333万円(3.7%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は4億2,165万円(5.3%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は1億6,908万円(10.4%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は2,994万円(2.9%)増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

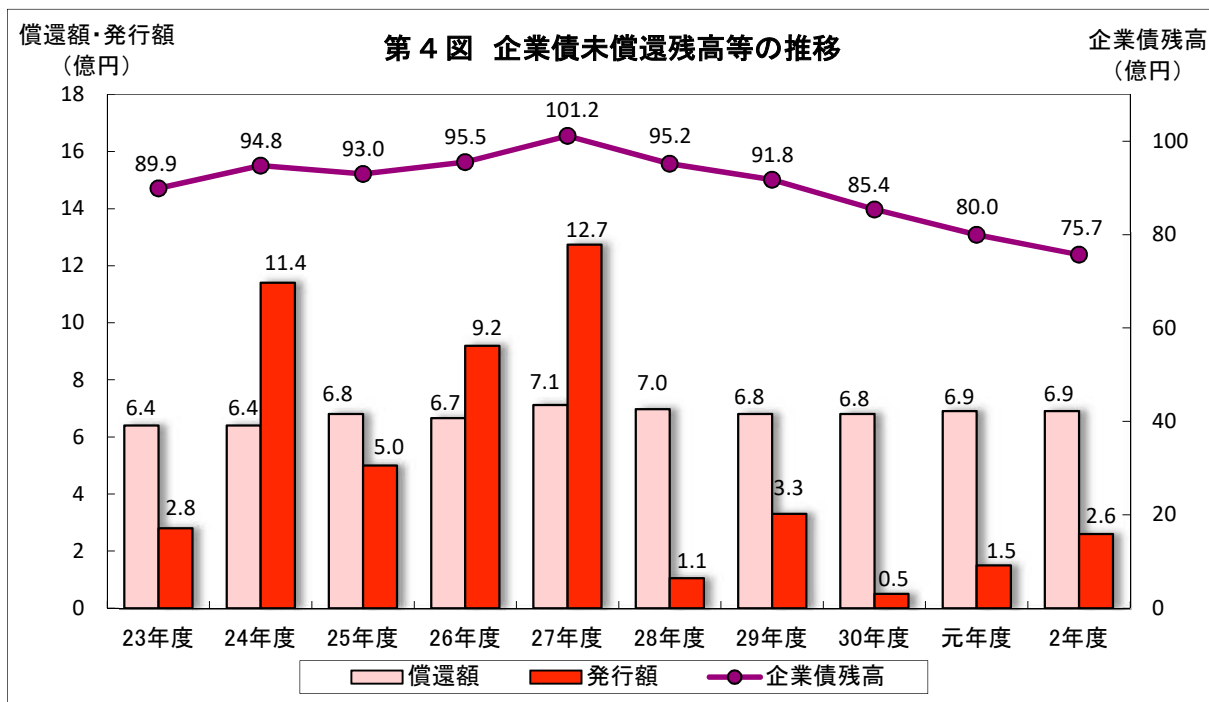
#### ウ 資本

資本金は6億9,046万円(3.8%)増加している。これは利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は1億1,928万円(5.0%)減少している。これは主に当年度純利益が減少したことから利益剰余金が減少したものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成28年度以降は償還額が発行額を上回っており、減少傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は75億7,126万円で、前年度末に比べ4億2,887万円(5.4%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定長期適合率	80.5	76.3	73.8	72.1	71.7
流動比率	354.0	545.5	615.3	604.5	567.8
負債比率	70.9	63.2	56.2	51.6	49.1

固定長期適合率は71.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

流動比率は567.8%で、前年度に比べ36.7ポイント低下している。これは流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

負債比率は49.1%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	2 年度	元 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,424,538</b>	<b>1,771,744</b>	<b>△ 347,206</b>
当年度純利益(△は損失)	571,184	765,595	△ 194,411
減価償却費	1,095,402	1,128,408	△ 33,005
長期前受金戻入額	△ 117,260	△ 122,786	5,526
固定資産除却費	24,156	38,281	△ 14,124
未払金の増減額(△は減少)	△ 171,403	105,048	△ 276,451
その他	22,457	△ 142,801	165,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 545,921</b>	<b>△ 726,054</b>	<b>180,132</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 700,437	△ 869,794	169,356
一般会計補助金による収入	147,201	143,739	3,462
工事負担金による収入	7,313	—	7,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 446,873</b>	<b>△ 560,742</b>	<b>113,868</b>
リース債務の返済による支出	△ 17,993	△ 16,274	△ 1,719
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	258,000	146,000	112,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 686,879	△ 690,468	3,588
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>431,743</b>	<b>484,947</b>	<b>△ 53,204</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>8,440,085</b>	<b>7,955,137</b>	<b>484,947</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>8,871,828</b>	<b>8,440,085</b>	<b>431,743</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、14億2,453万円となっている。これは当年度純利益が5億7,118万円、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が10億9,540万円となったことによるものである。前年度に比べ3億4,720万円減少しているが、これは主に未払金の増減額が減少したことによるものである。

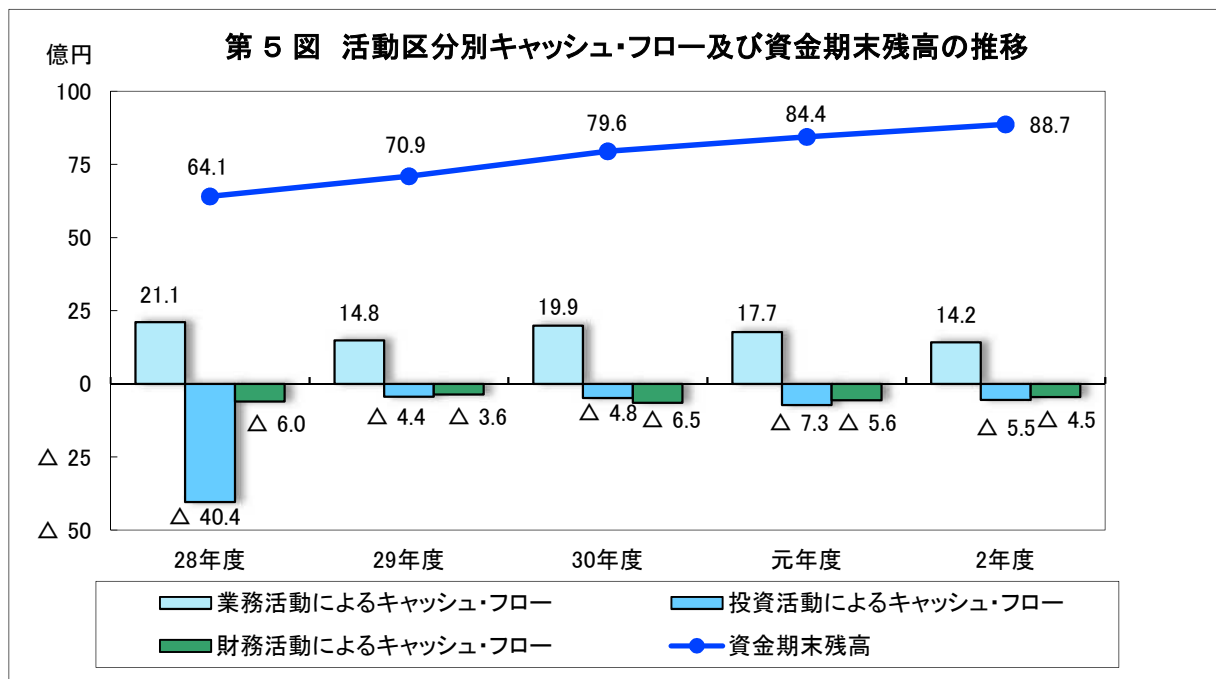
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5億4,592万円となっている。これは主に一般会計補助金による収入が1億4,720万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が7億43万円となったことによるものである。前年度に比べ1億8,013万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億4,687万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が6億8,687万円と

なったことによるものである。前年度に比べ1億1,386万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から4億3,174万円増加して88億7,182万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



## 6 むすび

工業用水道事業は、上下水道ビジョンの実現に向けた実施計画である上下水道中期計画に基づき、工業用水の安定供給に向けて、工水3号配水支管800mm－300mm布設替及び夜光3丁目250mm配水管撤去工事や長沢浄水場排水処理二次濃縮設備設置工事などを行った。

経営成績は、その他特別利益の減などにより総収益が減少したことに加え、固定資産撤去費の増などに伴う資産減耗費の増などにより総費用が増加したため、前年度に比べ利益は減少したものの、6年連続で純利益を計上している。

給水収益については、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているため、近年の給水収益はほぼ横ばいで推移している。一方で、今後も施設と老朽化した管路の計画的更新に伴い、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。

このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給の確保と安全性の向上のため、上下水道中期計画に基づき、施設と管路の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用や企業債残高の適正管理などに努め、引き続き健全な経営を維持されたい。

## 自動車運送事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	種 別	2 年度	元 年度	比較増△減	増△減率 (%)
営 業 キ ロ	km	—	200.27	200.43	△ 0.16	△ 0.1
在 籍 車 両 数	両	{乗合	332	343	△ 11	△ 3.2
		{貸切	5	5	—	—
実働車両数(年間延)	両	{乗合	104,672	108,171	△ 3,499	△ 3.2
		{貸切	167	887	△ 720	△ 81.2
" (1日平均)	両	{乗合	287	296	△ 9	…
		{貸切	0	2	△ 2	…
実車走行キロ数(年間延)	km	{乗合	12,342,664	12,832,700	△ 490,036	△ 3.8
		{貸切	9,718	50,646	△ 40,928	△ 80.8
" (1日平均)	km	{乗合	33,816	35,062	△ 1,246	…
		{貸切	27	138	△ 111	…
乗車人員(年間延)	人	{乗合	37,680,323	48,186,159	△ 10,505,836	△ 21.8
		{貸切	71,419	388,708	△ 317,289	△ 81.6
" (1日平均)	人	{乗合	103,234	131,656	△ 28,422	…
		{貸切	196	1,062	△ 866	…
職 員 数	人	—	485	486	△ 1	△ 0.2

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

当年度末の営業キロは200.27kmで、前年度末に比べ0.16km(0.1%)減少している。これは新ゆり線における民間バス事業者との共同運行の見直しによるものである。

在籍車両数は337両で、前年度に比べ11両(3.2%)減少している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)の基準に適合したノンステップバスを11両購入している。うち2両は、環境に配慮したハイブリッドノンステップバスである。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は3,768万323人で、前年度に比べ年間で1,050万5,836人(21.8%)減少している。また、貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は7万1,419人で、前年度に比べ年間で31万7,289人(81.6%)減少している。これらの乗車人員の減少は、いずれも新型コロナウイルス感染症対策の影響によるものであり、乗合自動車事業については不要不急の外出自粛やテレワークの導入、貸切自動車事業については競輪競馬輸送キャンセルやイベント中止が主な減少要因となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	6,795,688	6,697,434	98.6	△ 98,253	
営 業 外 収 益	1,235,432	1,260,413	102.0	24,981	
特 別 利 益	1,000	2,953	295.4	1,953	
<b>計</b>	<b>8,032,120</b>	<b>7,960,801</b>	<b>99.1</b>	<b>△ 71,318</b>	
支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	10,232,025	9,379,591	91.7	852,433	
営 業 外 費 用	303,043	174,583	57.6	128,459	
特 別 損 失	1,500	1,019	67.9	480	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>10,546,568</b>	<b>9,555,194</b>	<b>90.6</b>	<b>991,373</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 80 億 3,212 万円に対して決算額は 79 億 6,080 万円で、執行率は 99.1%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 2 億 5,226 万円、経営安定化補助金 1 億 6,000 万円及び公共施設接続路線負担金 3 億 6,082 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 105 億 4,656 万円に対して決算額は 95 億 5,519 万円で、執行率は 90.6%となっている。不用額 9 億 9,137 万円の主なものは、営業費用の運転費 5 億 4,271 万円、運輸管理費 1 億 7,174 万円及び車両保存費 1 億 3,335 万円である。

なお、収益的収支から生じた資金不足については、特別減収対策企業債を借り入れて解消している。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
企 業 債	1,503,000	10,000	1,513,000	1,029,000	68.0	△ 484,000
国 庫 補 助 金	11,650	—	11,650	1,832	15.7	△ 9,818
県 交 付 金	4,737	—	4,737	4,538	95.8	△ 199
一般会計補助金	171,065	—	171,065	41,099	24.0	△ 129,965
固定資産売却代金	—	—	—	182	…	182
その他の資本的収入	16,234	—	16,234	7,800	48.1	△ 8,433
<b>計</b>	<b>1,706,686</b>	<b>10,000</b>	<b>1,716,686</b>	<b>1,084,452</b>	<b>63.2</b>	<b>△ 632,233</b>

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,746,867	10,693	1,757,560	1,141,283	64.9	51,870	564,406
企 業 債 償 還 金	262,900	—	262,900	262,900	100	—	—
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>2,019,767</b>	<b>10,693</b>	<b>2,030,460</b>	<b>1,404,183</b>	<b>69.2</b>	<b>51,870</b>	<b>574,406</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 17 億 1,668 万円に対して決算額は 10 億 8,445 万円で、執行率は 63.2%となっている。決算額は予算額に比べ 6 億 3,223 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 20 億 3,046 万円に対して決算額は 14 億 418 万円で、執行率は 69.2%となっている。建設改良費 11 億 4,128 万円は、主に建物費 8 億 2,103 万円及び車両費 2 億 8,195 万円である。翌年度繰越額 5,187 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、電気設備改修事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 5 億 7,440 万円は、主に建設改良費のうち車両費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 10 億 8,445 万円が資本的支出額 14 億 418 万円に対して不足する額 3 億 1,973 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填し、なお不足する額 1 億 9,656 万円及び当年度損益勘定留保資金で不足する額 11 億 7,745 万円は、特別減収対策企業債で措置している。



### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度	元 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,193,801</b>	<b>7,925,636</b>	<b>△ 1,731,834</b>	<b>△ 21.9</b>
運 輸 収 益	6,093,870	7,810,140	△ 1,716,269	△ 22.0
運 輸 雑 収 益	99,930	115,495	△ 15,565	△ 13.5
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,259,569</b>	<b>1,304,061</b>	<b>△ 44,492</b>	<b>△ 3.4</b>
他 会 計 補 助 金	660,764	645,332	15,432	2.4
国 庫 補 助 金	15,190	—	15,190	…
負 担 金	361,655	463,622	△ 101,966	△ 22.0
長 期 前 受 金 戻 入	112,723	82,167	30,556	37.2
そ の 他	109,235	112,939	△ 3,704	△ 3.3
<b>特 別 利 益</b>	<b>2,953</b>	<b>1,590</b>	<b>1,363</b>	<b>85.7</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	2,953	1,590	1,363	85.7
<b>合 計</b>	<b>7,456,323</b>	<b>9,231,287</b>	<b>△ 1,774,963</b>	<b>△ 19.2</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,071,436</b>	<b>9,396,668</b>	<b>△ 325,232</b>	<b>△ 3.5</b>
人 件 費	5,028,961	5,178,475	△ 149,514	△ 2.9
経 費	3,360,416	3,791,929	△ 431,513	△ 11.4
自 動 車 重 量 税	13,131	13,270	△ 139	△ 1.0
減 価 償 却 費	668,926	412,992	255,934	62.0
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>80,791</b>	<b>91,429</b>	<b>△ 10,637</b>	<b>△ 11.6</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,329	1,654	1,675	101.3
雑 支 出	77,462	89,775	△ 12,312	△ 13.7
<b>特 別 損 失</b>	<b>1,019</b>	<b>—</b>	<b>1,019</b>	<b>…</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	1,019	—	1,019	…
<b>合 計</b>	<b>9,153,247</b>	<b>9,488,097</b>	<b>△ 334,850</b>	<b>△ 3.5</b>

#### ア 収益

営業収益は61億9,380万円で、前年度に比べ17億3,183万円(21.9%)減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員減により運輸収益が17億1,626万円(22.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は12億5,956万円で、前年度に比べ4,449万円(3.4%)減少している。これは主に長期前受金戻入が3,055万円(37.2%)、他会計補助金が1,543万円(2.4%)及び国庫補助金が1,519万円(皆増)増加したものの、負担金が1億196万円(22.0%)減少したことによるものである。

特別利益は 295 万円で、前年度に比べ 136 万円（85.7%）増加している。これは過年度損益修正益が 136 万円（85.7%）増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は 2 億 5,226 万円で、前年度に比べ 1 億 7,345 万円（40.7%）減少し、経営安定化補助金は 1 億 6,000 万円で、前年度に比べ皆増し、負担金のうち公共施設接続路線負担金は 3 億 6,082 万円で、前年度に比べ 1 億 280 万円（22.2%）減少している。

## イ 費用

営業費用は 90 億 7,143 万円で、前年度に比べ 3 億 2,523 万円（3.5%）減少している。これは主に減価償却費が 2 億 5,593 万円増加したものの、経費が 4 億 3,151 万円（11.4%）、人件費が 1 億 4,951 万円（2.9%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 8,079 万円で、前年度に比べ 1,063 万円（11.6%）減少している。これは主に雑支出が 1,231 万円（13.7%）減少したことによるものである。

特別損失は 101 万円で、前年度に比べ 101 万円（皆増）増加している。これは過年度損益修正損が 101 万円（皆増）増加したことによるものである。

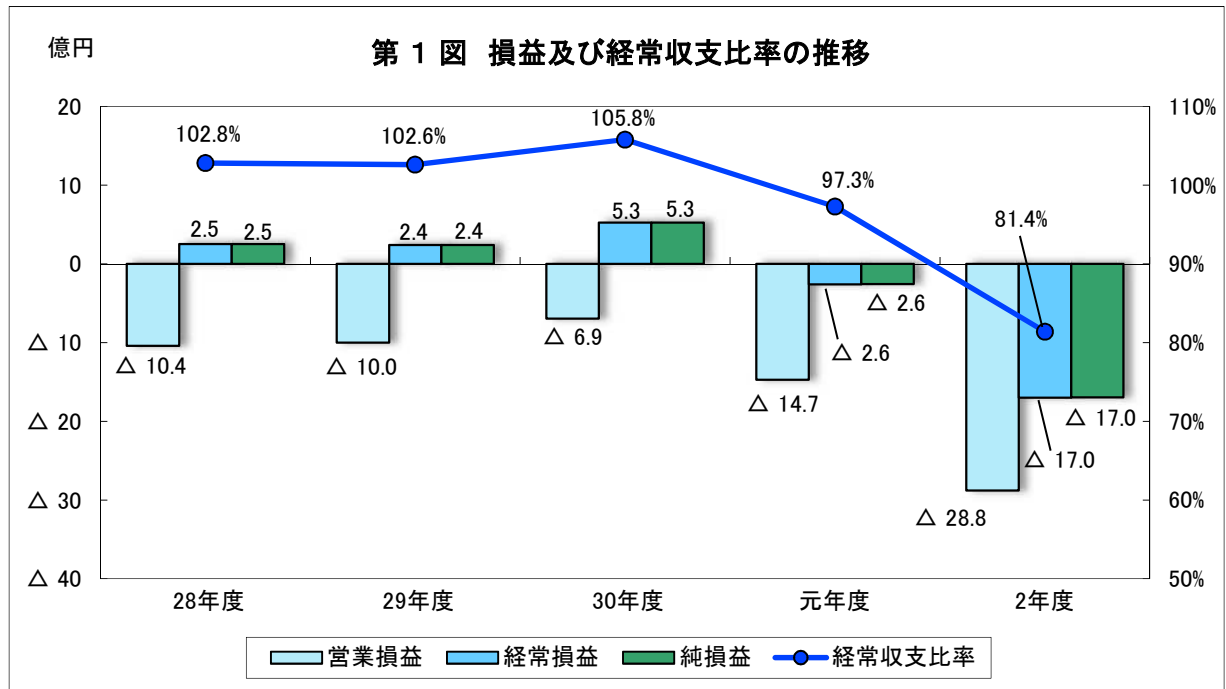
## （2）損益

営業損益は 28 億 7,763 万円の営業損失で、前年度に比べ損失額が 14 億 660 万円（95.6%）増加している。これは主に営業費用の経費が 4 億 3,151 万円（11.4%）減少したものの、営業収益の運輸収益が 17 億 1,626 万円（22.0%）減少したことによるものである。

経常損益は 16 億 9,885 万円の経常損失で、前年度に比べ損失額が 14 億 4,045 万円（557.5%）増加している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

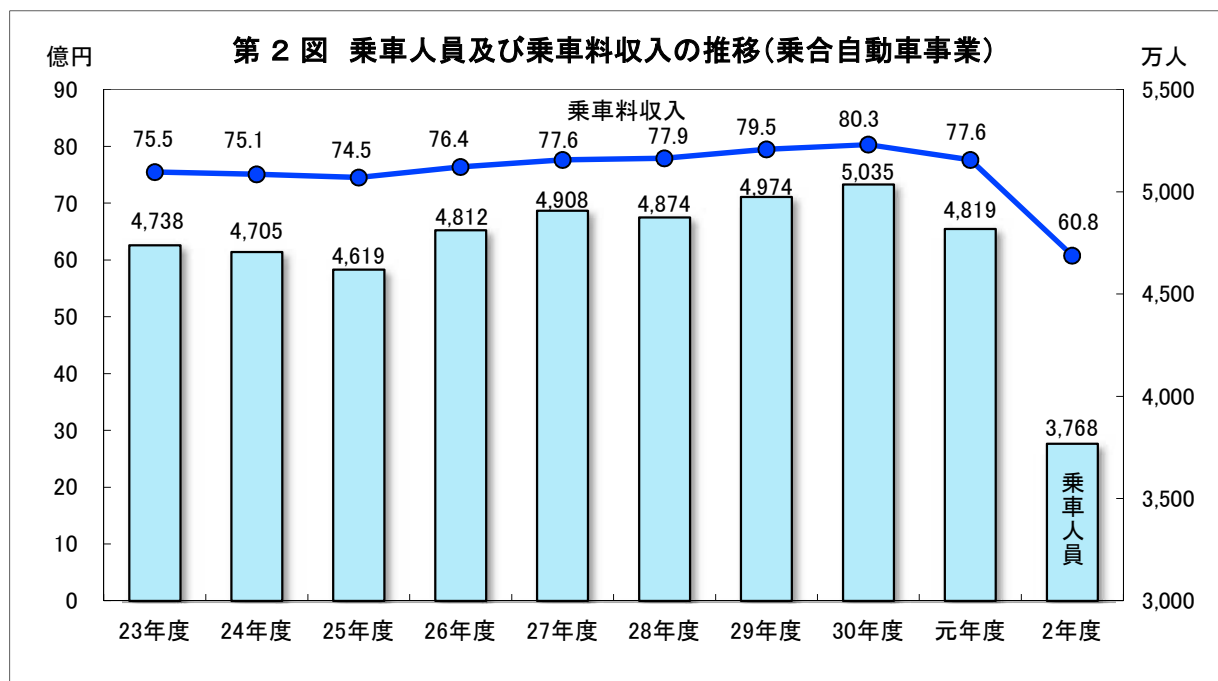
純損益は 16 億 9,692 万円の純損失で、前年度に比べ損失額が 14 億 4,011 万円（560.8%）増加している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は、2 年連続で 100%を下回っている。



### (3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

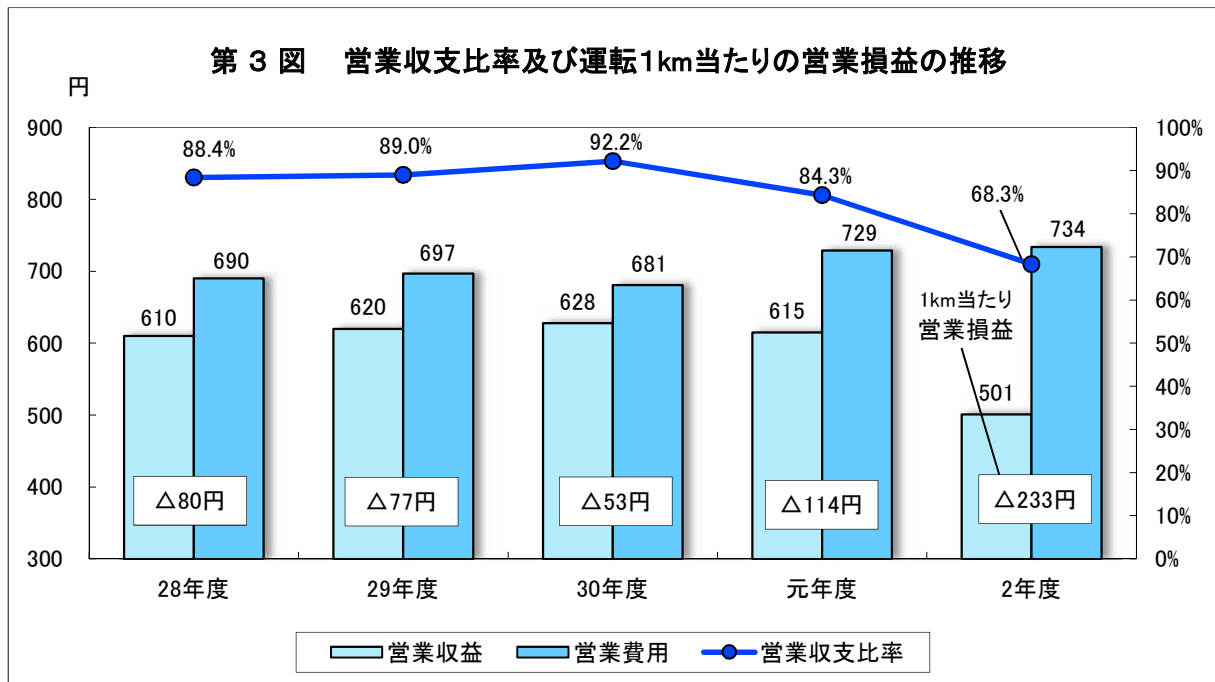
最近10年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第2図のとおりである。乗車人員及び乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、当年度は大幅に減少している。



#### (4) 運転1km当たりの営業損益

運転1km当たりの営業収益<sup>\*1</sup>と営業費用<sup>\*2</sup>を対比すると、営業収益は501円であるのに対して営業費用は734円で、233円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が119円増加している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は68.3%で、前年度に比べ16.0ポイント低下している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業損益の推移を示すと第3図のとおりである。営業費用は営業収益を上回っており、営業損失は2年連続増加している。



\*1 運転1km当たりの営業収益 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

\*2 運転1km当たりの営業費用 =  $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	2 年度末	元 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	5,883,825	5,547,925	335,900	6.1
流 動 資 産	2,048,703	2,068,907	△ 20,204	△ 1.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,932,529</b>	<b>7,616,833</b>	<b>315,695</b>	<b>4.1</b>
固 定 負 債	7,848,417	5,774,959	2,073,458	35.9
流 動 負 債	2,312,723	2,315,976	△ 3,252	△ 0.1
繰 延 収 益	390,573	448,159	△ 57,586	△ 12.8
資 本 金	274,399	274,399	—	—
剰 余 金	△ 2,893,583	△ 1,196,660	△ 1,696,923	△ 141.8
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>7,932,529</b>	<b>7,616,833</b>	<b>315,695</b>	<b>4.1</b>

当年度末の資産総額は79億3,252万円で、前年度末に比べ3億1,569万円(4.1%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は3億3,590万円(6.1%)増加している。これは主に上平間営業所整備場棟改築その他工事により有形固定資産の建物が増加したことによるものである。

流動資産は2,020万円(1.0%)減少している。これは主に未収金が増加したものの、現金預金及び前払金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は20億7,345万円(35.9%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。なお、企業債のうち16億1,000万円は新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するために発行した特別減収対策企業債である。

流動負債は325万円(0.1%)減少している。これは主に企業債が増加したものの、未払金及び前受金が減少したことによるものである。

繰延収益は5,758万円(12.8%)減少している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が減少したことによるものである。

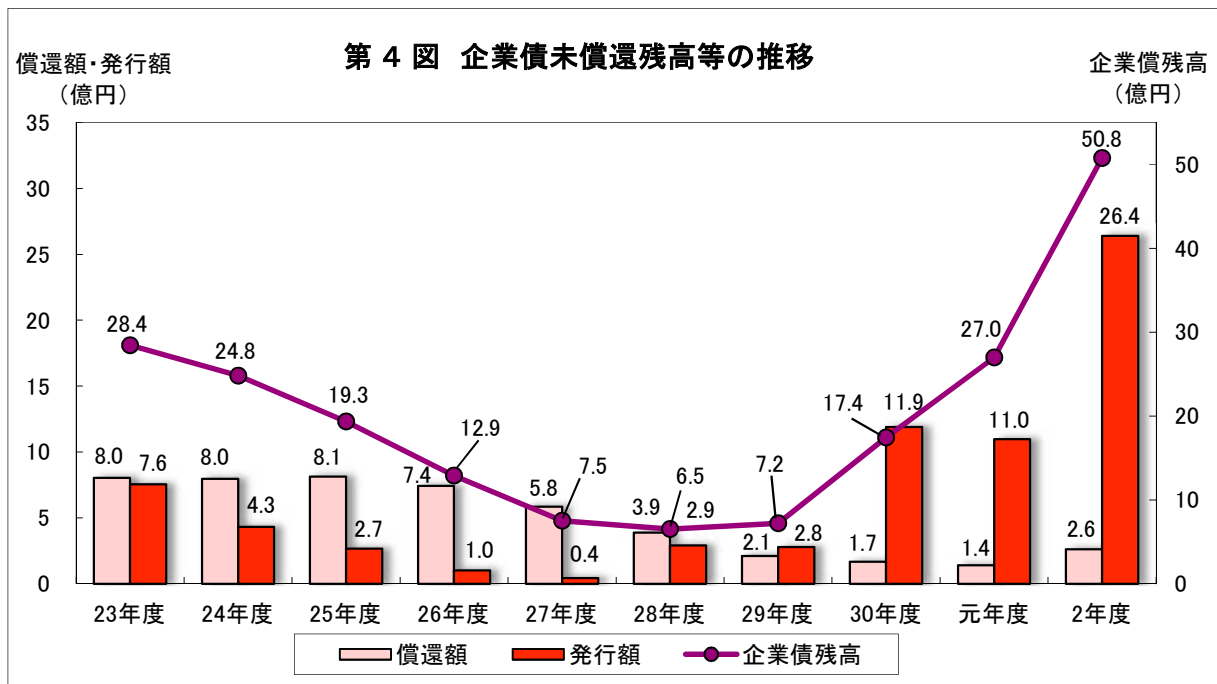
#### ウ 資本

資本金は、同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金(34億8,038万円)が資本剰余金(5億8,680万円)を上回っているためマイナス28億9,358万円となっている。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成28年度まで減少していたが、上平間営業所の建替整備やバス車両の更新に伴い平成29年度から増加している。当年度は大幅な運輸収益の減少が見込まれたため、特別減収対策企業債を16億1,000万円発行し、年度末の企業債未償還残高は50億7,600万円で、前年度末に比べ23億7,610万円（88.0%）増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定長期適合率	115.8	111.2	101.9	104.7	104.7
流動比率	71.4	79.1	95.4	89.3	88.6
負債比率	△ 453.4	△ 551.6	△ 1,123.8	△ 925.9	△ 402.9

固定長期適合率は104.7%で、前年度と同率である。これは主に剰余金が減少したものの、固定負債及び固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は88.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは流動資産の減少が流動負債の減少を上回ったことによるものである。

負債比率は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	2 年度	元 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,459,226</b>	<b>218,343</b>	<b>△ 1,677,569</b>
当年度純利益(△は損失)	△ 1,696,923	△ 256,810	△ 1,440,113
減 価 償 却 費	668,926	412,992	255,934
長期前受金戻入額	△ 112,723	△ 82,167	△ 30,556
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 65,542	△ 153,911	88,369
そ の 他	△ 252,963	298,239	△ 551,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 924,061</b>	<b>△ 940,772</b>	<b>16,711</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 931,661	△ 1,188,419	256,758
無形固定資産の取得による支出	△ 94	△ 27,700	27,605
一般会計補助金による収入	800	258,264	△ 257,464
そ の 他	6,894	17,082	△ 10,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,371,295</b>	<b>940,611</b>	<b>1,430,683</b>
一時借入による収入	1,900,000	900,000	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,900,000	△ 913,000	△ 987,000
リース債務の返済による支出	△ 4,804	△ 3,538	△ 1,266
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,029,000	1,097,000	△ 68,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 262,900	△ 139,850	△ 123,050
その他の企業債による収入	1,610,000	—	1,610,000
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>△ 11,992</b>	<b>218,182</b>	<b>△ 230,174</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>1,076,924</b>	<b>858,742</b>	<b>218,182</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>1,064,932</b>	<b>1,076,924</b>	<b>△ 11,992</b>

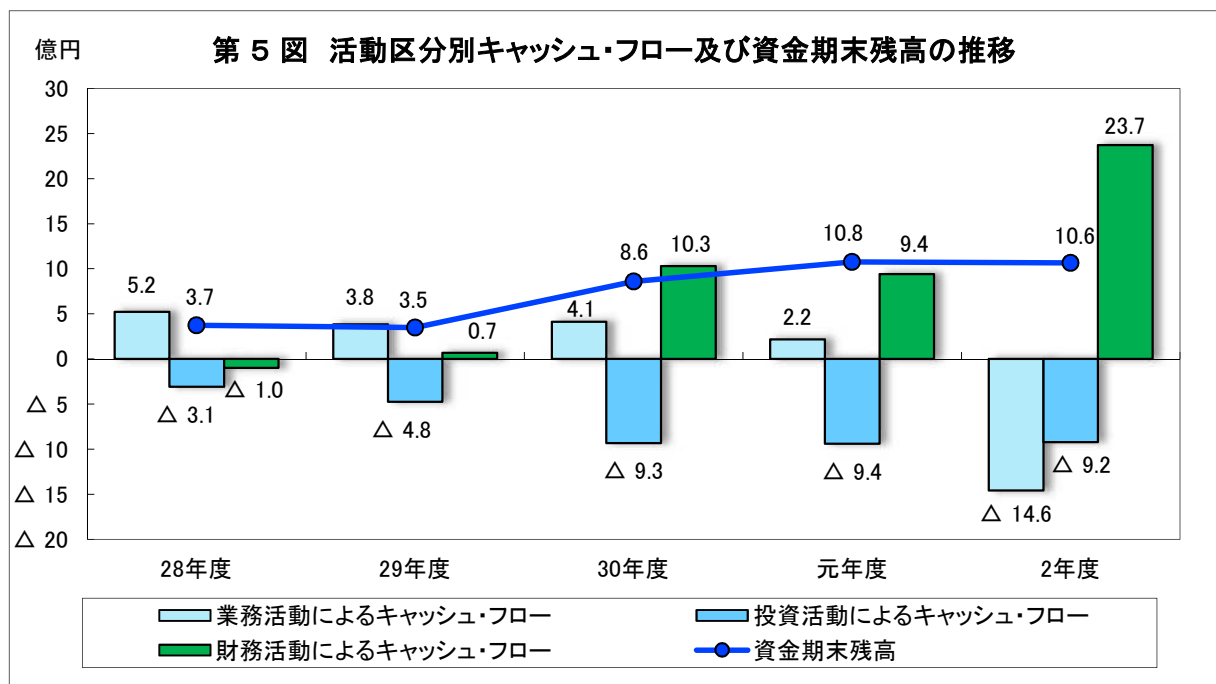
業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス14億5,922万円となっている。これは当年度純損失が16億9,692万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が6億6,892万円となったことによるものである。前年度に比べ16億7,756万円減少しているが、これは主に当年度純損失が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス9億2,406万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が9億3,166万円となったことによるものである。前年度に比べ1,671万円増加しているが、これは主に一般会計補助金による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億7,129万円となっている。これは主にその他の企業債による収入が16億1,000万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が10億2,900万円となったことによるものである。前年度に比べ14億3,068万円増加しているが、これは主にその他の企業債による収入が増加したことによるものである。

財務活動により資金が増加したものの、業務活動及び投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から1,199万円減少して10億6,493万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。





## 6 むすび

自動車運送事業は、令和元年度から7年度までを計画期間とする「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」（以下「経営戦略プログラム」という。）に基づき、「お客様に満足いただけるサービスの提供」と「選ばれる市バス」を目指して取組を進めている。

当年度は、経営戦略プログラムの取組を基本としつつも、新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化に対応するため、利用動向に合わせたダイヤ改正や新ゆり線における民間バス事業者との共同運行の見直しを行ったほか、バス総合案内表示板の新規設置の見送りや市バス安全・安心フェスタの中止などにより経費削減を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策の取組として、バス車内の消毒や換気の実施、職員へのマスク配布や勤務前検温などを実施した。さらに、経営戦略プログラムの取組として、安全な輸送サービスの確保に向けて、安全運転などを確認するための添乗観察の計画的な実施、快適で利用しやすいサービスの充実に向けて、バス停留所施設の整備や「かわさき市バスマップ」を作成したほか、川崎市バス70周年記念事業として、小学生以下の児童による「市バス絵画コンクール」などを実施し、地域や利用者に親しまれる取組を行った。

経営成績は、ダイヤ改正やバス車両更新台数の見直しなどの経営改善に取り組み、経費削減により総費用が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策のための不要不急の外出自粛やテレワークの普及などにより乗車人員が激減したことに伴い運輸収益が減少したため、2年連続で純損失を計上し、損失額は前年度に比べ大幅に増加している。また、新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足への対応として、特別減収対策企業債を借り入れたため、企業債残高が50億円を超える状況に至っている。

経費削減の経営努力は行っているが、バス車両の更新など今後も資金需要が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の影響による生活や働き方の変化により、感染拡大前の乗車人員への回復は難しいことが想定される。さらに、乗車料金改定については、国と調整を行っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、現時点では申請時期の見通しが立っていない。これらのことから、非常に厳しい経営状況が続くものと憂慮される。

このような事業環境の変化を踏まえ、公共交通や公営バスとしての意義・役割を果たしつつ、利用実態や乗車料収入に見合った事業規模への適正化、路線の見直しなどあらゆる経営改善策を講じるとともに、持続可能な経営基盤の構築に向けて、改めて市バス事業の在り方について検討されたい。また、乗車料金改定についても、引き続き国との調整を積極的に行い、早期の実現に向けて取り組まれたい。

